

令和5年10月 教育厚生委員会資料

(令和4年度負担金・補助金交付団体収支決算書)

主要な施策の成果
説明書掲載ページ

目 次	ページ	
1 社会福祉法人 長崎市社会福祉協議会	2 ~ 35	134, 201-202 208, 216-217 236, 841-842
2 公益社団法人 長崎市シルバー人材センター	36 ~ 42	202
3 社会福祉法人 長崎市社会福祉事業団	43 ~ 61	206-207
4 特定非営利活動法人 さくら会 (地域活動支援センターⅢ型運営費補助金)	62 ~ 63	204
5 特定非営利活動法人 長崎のぞみ会 (地域活動支援センターⅢ型運営費補助金)	64 ~ 65	204
6 特定非営利活動法人 依存症リハビリ施設フリーダム (地域活動支援センターⅢ型運営費補助金)	66 ~ 67	204
7 一般社団法人 長崎市心身障害者団体連合会 (障害者団体研修費助成事業費補助金) (長崎市心身障害者団体連合会活動費補助金)	68 ~ 70	210
8 一般社団法人 長崎県障害者スポーツ協会 (長崎県障害者スポーツ協会補助金)	71 ~ 74	210
9 特定非営利活動法人 ほほえみながさき (人工透析患者通院支援費補助金)	75 ~ 80	210
10 街かどのふれあいバザール運営委員会 (「街かどのふれあいバザール」支援費補助金)	81 ~ 83	210
11 長崎市老人クラブ連合会	84 ~ 90	214
12 NPO法人 ふるさと (高島地区小規模多機能型居宅介護事業所運営費補助金)	91 ~ 92	219
13 長崎市民生委員児童委員協議会	93 ~ 95	223

福 祉 部
令和5年10月

法人単位資金収支計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	4,234,000	4,224,000	10,000	
	分担金収入	280,000		280,000	
	寄附金収入	1,704,000	2,595,334	△ 891,334	
	経常経費補助金収入	172,177,000	166,043,893	6,133,107	
	受託金収入	143,679,000	139,947,902	3,731,098	
	貸付事業収入	2,664,000	501,640	2,162,360	
	事業収入	5,203,000	4,552,653	650,347	
	負担金収入	1,833,000	929,715	903,285	
	介護保険事業収入	168,967,000	145,591,872	23,375,128	
	障害福祉サービス等事業収入	1,000		1,000	
	受取利息配当金収入	47,000	16,332	30,668	
	その他の収入	1,810,000	2,838,515	△ 1,028,515	
	事業活動収入計(1)	502,599,000	467,241,856	35,357,144	
支出					
人件費支出	380,494,000	359,202,534	21,291,466		
事業費支出	34,409,000	30,675,996	3,733,004		
事務費支出	74,230,000	60,009,654	14,220,346		
貸付事業支出	290,000		290,000		
共同募金配分金事業費	20,911,000	18,992,846	1,918,154		
助成金支出	8,249,000	5,843,237	2,405,763		
負担金支出	8,525,000	8,391,902	133,098		
その他の支出	348,000	157,446	190,554		
事業活動支出計(2)	527,456,000	483,273,615	44,182,385		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 24,857,000	△ 16,031,759	△ 8,825,241		
施設整備等による収支	収入				
	固定資産売却収入		295,900	△ 295,900	
	施設整備等収入計(4)		295,900	△ 295,900	
	支出				
	固定資産取得支出	3,053,000	3,052,500	500	
固定資産除却・廃棄支出	63,000	62,590	410		
施設整備等支出計(5)	3,116,000	3,115,090	910		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 3,116,000	△ 2,819,190	△ 296,810		
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入	37,360,000	28,626,291	8,733,709	
	積立資産取崩収入	1,735,000	17,193,287	△ 15,458,287	
	その他の活動による収入	9,249,000	9,278,470	△ 29,470	
	その他の活動収入計(7)	48,344,000	55,098,048	△ 6,754,048	
	支出				
	基金積立資産支出	1,714,000	2,574,680	△ 860,680	
	積立資産支出	9,148,000	27,924,601	△ 18,776,601	
その他の活動による支出	8,699,000	8,436,127	262,873		
その他の活動支出計(8)	19,561,000	38,935,408	△ 19,374,408		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	28,783,000	16,162,640	12,620,360		
予備費支出(10)	3,032,000	—	3,032,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 2,222,000	△ 2,688,309	466,309		
前期末支払資金残高(12)	2,222,000	59,105,704	△ 56,883,704		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	56,417,395	△ 56,417,395		

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人運営	共同募金配分事業	地域福祉推進事業	
事業活動による収支	収入				
	会費収入	4,224,000			
	寄附金収入	28,054			
	経常経費補助金収入	146,191,047	18,992,846	708,000	
	受託金収入				
	貸付事業収入				
	事業収入	219,413			
	負担金収入	929,715			
	介護保険事業収入				
	受取利息配当金収入	8,237			
その他の収入	1,708,860		1,013,000		
事業活動収入計(1)		153,309,326	18,992,846	1,721,000	
支出	人件費支出	126,605,450			
	事業費支出	0		106,580	
	事務費支出	26,750,924		225,112	
	共同募金配分金事業費		18,992,846		
	助成金支出			5,843,237	
	負担金支出				
その他の支出					
事業活動支出計(2)		153,356,374	18,992,846	6,174,929	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△47,048	0	△4,453,929	
施設整備等による収支	収入				
	固定資産売却収入	15,900			
	施設整備等収入計(4)		15,900		
	支出				
固定資産取得支出					
固定資産除却・廃棄支出					
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		15,900			
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入				
	積立資産取崩収入	17,193,287			
	拠点区分間繰入金収入	15,498,916		4,453,929	
	その他の活動による収入	9,277,970			
	その他の活動収入計(7)		41,970,173		4,453,929
支出	基金積立資産支出				
	積立資産支出	27,422,449			
	拠点区分間繰入金支出	7,955,739			
	その他の活動による支出	8,434,627			
その他の活動支出計(8)		43,812,815			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△1,842,642		4,453,929	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△1,873,790	0	0	
前期末支払資金残高(11)		11,988,074	0	0	
当期末支払資金残高(10)+(11)		10,114,284	0	0	

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		ボランティア活動 支援事業	(拠点)福祉貸付事 業	生活困窮者自立支 援事業	
事業活動による収支	収入				
	会費収入				
	寄附金収入				
	経常経費補助金収入				
	受託金収入		25,067,438	61,240,904	
	貸付事業収入		501,640		
	事業収入				
	負担金収入				
	介護保険事業収入				
	受取利息配当金収入		596		
その他の収入					
	事業活動収入計(1)		25,569,674	61,240,904	
支出	人件費支出		17,090,048	41,220,593	
	事業費支出	295,111		364,258	
	事務費支出	80,739	7,416,469	8,375,169	
	共同募金配分金事業費				
	助成金支出				
	負担金支出				
その他の支出					
	事業活動支出計(2)	375,850	24,506,517	49,960,020	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△375,850	1,063,157	11,280,884	
施設整備等による収支	収入				
	固定資産売却収入				
	施設整備等収入計(4)				
支出	固定資産取得支出				
	固定資産除却・廃棄支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入				
	積立資産取崩収入				
	拠点区分間繰入金収入	375,850	206,892	318,118	
	その他の活動による収入			500	
		その他の活動収入計(7)	375,850	206,892	318,618
	支出				
基金積立資産支出					
積立資産支出		502,152			
拠点区分間繰入金支出			5,928,440		
その他の活動による支出					
	その他の活動支出計(8)		502,152	5,928,440	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	375,850	△295,260	△5,609,822	
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	767,897	5,671,062	
	前期末支払資金残高(11)	0	5,862,056	16,435,456	
	当期末支払資金残高(10)+(11)	0	6,629,953	22,106,518	

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		ファミリー・センター ながさき推進事業	生活支援体制整備 事業	福祉サービス利用 援助事業	
事業活動による収支	収入				
	会費収入				
	寄附金収入				
	経常経費補助金収入				
	受託金収入	5,523,000	19,784,000	14,936,400	
	貸付事業収入				
	事業収入			1,341,140	
	負担金収入				
	介護保険事業収入				
	受取利息配当金収入				
その他の収入			8,000		
	事業活動収入計(1)	5,523,000	19,784,000	16,285,540	
支出	人件費支出	4,137,811	16,327,527	14,672,449	
	事業費支出			49,445	
	事務費支出	1,177,763	1,175,540	1,961,914	
	共同募金配分金事業費				
	助成金支出				
	負担金支出				
	その他の支出				
	事業活動支出計(2)	5,315,574	17,503,067	16,683,808	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	207,426	2,280,933	△398,268	
施設整備等による収支	収入				
	固定資産売却収入				
	施設整備等収入計(4)				
支出	固定資産取得支出		104,500		
	固定資産除却・廃棄支出				
	施設整備等支出計(5)		104,500		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△104,500		
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入				
	積立資産取崩収入				
	拠点区分間繰入金収入				
	その他の活動による収入				
		その他の活動収入計(7)			
	支出	基金積立資産支出			
積立資産支出					
拠点区分間繰入金支出			825,480		
その他の活動による支出				1,500	
	その他の活動支出計(8)		825,480	1,500	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△825,480	△1,500	
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	207,426	1,350,953	△399,768	
	前期末支払資金残高(11)	2,184,695	2,140,804		
	当期末支払資金残高(10)+(11)	2,392,121	3,491,757	△399,768	

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		(拠点)香焼支所	(拠点)三和支所	(拠点)琴海支所	
事業活動による収支	収入				
	会費収入				
	寄附金収入				
	経常経費補助金収入	152,000			
	受託金収入	11,766,480	1,144,000	485,680	
	貸付事業収入				
	事業収入	759,700	1,176,000	1,056,400	
	負担金収入				
	介護保険事業収入	18,419,017	56,719,627	70,453,228	
	受取利息配当金収入	95	2	2	
その他の収入	16,000	8,000	84,655		
	事業活動収入計(1)	31,113,292	59,047,629	72,079,965	
支出	人件費支出	29,966,381	45,348,501	63,833,774	
	事業費支出	13,339,215	5,041,627	11,479,760	
	事務費支出	4,146,041	3,088,805	5,611,178	
	共同募金配分金事業費				
	助成金支出				
	負担金支出	33,058	5,189,353	3,169,491	
	その他の支出	128,419	25,200	3,827	
	事業活動支出計(2)	47,613,114	58,693,486	84,098,030	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△16,499,822	354,143	△12,018,065	
施設整備等による収支	収入				
	固定資産売却収入	25,000		255,000	
		施設整備等収入計(4)	25,000		255,000
	支出				
	固定資産取得支出		2,948,000		
固定資産除却・廃棄支出			62,590		
	施設整備等支出計(5)		2,948,000	62,590	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	25,000	△2,948,000	192,410	
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入				
	積立資産取崩収入				
	拠点区分間繰入金収入	16,174,475		15,052,766	
	その他の活動による収入				
	その他の活動収入計(7)	16,174,475	0	15,052,766	
支出	基金積立資産支出				
	積立資産支出				
	拠点区分間繰入金支出	1,958,927	766,320	6,019,749	
	その他の活動による支出				
	その他の活動支出計(8)	1,958,927	766,320	6,019,749	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	14,215,548	△766,320	9,033,017	
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△2,259,274	△3,360,177	△2,792,638	
	前期末支払資金残高(11)	△12,294,475	36,242,396	△3,453,302	
	当期末支払資金残高(10)+(11)	△14,553,749	32,882,219	△6,245,940	

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		福祉事業基金運営事業	介護保険事業経営安定化基金運営事業	合計
事業活動による収支	収入			
	会費収入			4,224,000
	寄附金収入	2,567,280		2,595,334
	経常経費補助金収入			166,043,893
	受託金収入			139,947,902
	貸付事業収入			501,640
	事業収入			4,552,653
	負担金収入			929,715
	介護保険事業収入			145,591,872
	受取利息配当金収入	7,400		16,332
	その他の収入			2,838,515
	事業活動収入計(1)	2,574,680		467,241,856
	支出			
人件費支出			359,202,534	
事業費支出			30,675,996	
事務費支出			60,009,654	
共同募金配分金事業費			18,992,846	
助成金支出			5,843,237	
負担金支出			8,391,902	
その他の支出			157,446	
事業活動支出計(2)			483,273,615	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,574,680		△16,031,759	
施設整備等による収支	収入			
	固定資産売却収入			295,900
	施設整備等収入計(4)			295,900
	支出			
	固定資産取得支出			3,052,500
固定資産除却・廃棄支出			62,590	
施設整備等支出計(5)			3,115,090	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△2,819,190	
その他の活動による収支	収入			
	基金積立資産取崩収入	4,028,939	24,597,352	28,626,291
	積立資産取崩収入			17,193,287
	拠点区分間繰入金収入			52,080,946
	その他の活動による収入			9,278,470
	その他の活動収入計(7)	4,028,939	24,597,352	107,178,994
	支出			
	基金積立資産支出	2,574,680		2,574,680
	積立資産支出			27,924,601
拠点区分間繰入金支出	4,028,939	24,597,352	52,080,946	
その他の活動による支出			8,436,127	
その他の活動支出計(8)	6,603,619	24,597,352	91,016,354	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,574,680	0	16,162,640	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	△2,688,309	
前期末支払資金残高(11)	0	0	59,105,704	
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	56,417,395	

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	事業区分合計	
事業活動による収支	収入			
	会費収入		4,224,000	
	寄附金収入		2,595,334	
	経常経費補助金収入		166,043,893	
	受託金収入		139,947,902	
	貸付事業収入		501,640	
	事業収入		4,552,653	
	負担金収入		929,715	
	介護保険事業収入		145,591,872	
	受取利息配当金収入		16,332	
その他の収入		2,838,515		
	事業活動収入計(1)		467,241,856	
支出	人件費支出		359,202,534	
	事業費支出		30,675,996	
	事務費支出		60,009,654	
	共同募金配分金事業費		18,992,846	
	助成金支出		5,843,237	
	負担金支出		8,391,902	
	その他の支出		157,446	
	事業活動支出計(2)		483,273,615	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△16,031,759	
施設整備等による収支	収入			
	固定資産売却収入		295,900	
		施設整備等収入計(4)		295,900
	支出	固定資産取得支出		3,052,500
		固定資産除却・廃棄支出		62,590
	施設整備等支出計(5)		3,115,090	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△2,819,190	
その他の活動による収支	収入			
	基金積立資産取崩収入		28,626,291	
	積立資産取崩収入		17,193,287	
	拠点区分間繰入金収入	△52,080,946	0	
	その他の活動による収入		9,278,470	
		その他の活動収入計(7)	△52,080,946	55,098,048
	支出	基金積立資産支出		2,574,680
		積立資産支出		27,924,601
		拠点区分間繰入金支出	△52,080,946	0
その他の活動による支出			8,436,127	
	その他の活動支出計(8)	△52,080,946	38,935,408	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	16,162,640	
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	△2,688,309	
	前期末支払資金残高(11)		59,105,704	
	当期末支払資金残高(10)+(11)	0	56,417,395	

法人単位事業活動計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	4,224,000	3,804,000	420,000
	寄附金収益	2,595,334	1,999,968	595,366
	経常経費補助金収益	166,043,893	152,005,498	14,038,395
	受託金収益	139,947,902	123,397,903	16,549,999
	貸付事業収益	175,552	67,050	108,502
	事業収益	4,552,653	3,801,700	750,953
	負担金収益	929,715	3,249,549	△ 2,319,834
	介護保険事業収益	145,591,872	172,088,430	△ 26,496,558
	障害福祉サービス等事業収益		842,297	△ 842,297
	その他の収益	1,406,850	3,539,710	△ 2,132,860
	サービス活動収益計(1)	465,467,771	464,796,105	671,666
	費用			
人件費	375,679,189	354,931,997	20,747,192	
事業費	30,675,996	30,227,424	448,572	
事務費	60,009,654	48,870,919	11,138,735	
共同募金配分金事業費	18,992,846	21,160,908	△ 2,168,062	
助成金費用	5,843,237	5,645,859	197,378	
負担金費用	8,391,902	7,885,055	506,847	
基金組入額	2,574,680	1,701,288	873,392	
減価償却費	4,604,985	4,180,488	424,497	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 1,686,929	△ 1,593,179	△ 93,750	
その他の費用		57,630	△ 57,630	
サービス活動費用計(2)	505,085,560	473,068,389	32,017,171	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 39,617,789	△ 8,272,284	△ 31,345,505	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	16,332	19,688	△ 3,356
	その他のサービス活動外収益	1,431,665	2,044,331	△ 612,666
	サービス活動外収益計(4)	1,447,997	2,064,019	△ 616,022
	費用			
その他のサービス活動外費用	157,446	67,775	89,671	
サービス活動外費用計(5)	157,446	67,775	89,671	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,290,551	1,996,244	△ 705,693	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 38,327,238	△ 6,276,040	△ 32,051,198	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益		500,000	△ 500,000
	固定資産受贈額	441,000		441,000
	固定資産売却益	295,896	36,997	258,899
	特別収益計(8)	736,896	536,997	199,899
費用				
固定資産売却損・処分損	410,347	7	410,340	
国庫補助金等特別積立金積立額		500,000	△ 500,000	
特別費用計(9)	410,347	500,007	△ 89,660	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	326,549	36,990	289,559	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 38,000,689	△ 6,239,050	△ 31,761,639	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	93,488,481	81,835,489	11,652,992
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	55,487,792	75,596,439	△ 20,108,647
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)	28,626,291	12,019,858	16,606,433
	その他の積立金取崩額(16)	17,414,375	12,526,001	4,888,374
	その他の積立金積立額(17)	10,626,314	6,653,817	3,972,497
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	90,902,144	93,488,481	△ 2,586,337

社会福祉事業区分 事業活動内訳表
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人運営	共同募金配分事業	地域福祉推進事業	
サービス活動増減の部	収益				
	会費収益	4,224,000			
	寄附金収益	28,054			
	経常経費補助金収益	146,191,047	18,992,846	708,000	
	受託金収益				
	貸付事業収益				
	事業収益	219,413			
	負担金収益	929,715			
	介護保険事業収益				
	その他の収益	1,406,850			
	サービス活動収益計(1)	152,999,079	18,992,846	708,000	
費用	人件費	142,364,912		106,580	
	事業費	0		225,112	
	事務費	26,750,924			
	共同募金配分金事業費		18,992,846		
	助成金費用			5,843,237	
	負担金費用				
	基金組入額				
	減価償却費	381,437			
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 124,999			
		サービス活動費用計(2)	169,372,274	18,992,846	6,174,929
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 16,373,195	0	△ 5,466,929	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	8,237			
	その他のサービス活動外収益	302,010		1,013,000	
		サービス活動外収益計(4)	310,247		1,013,000
	費用				
その他のサービス活動外費用					
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	310,247		1,013,000	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 16,062,948	0	△ 4,453,929	
特別増減の部	収益				
	固定資産受贈額	441,000			
	固定資産売却益	15,899			
	拠点区分間繰入金収益	15,498,916		4,453,929	
	その他の特別収益				
	特別収益計(8)	15,955,815		4,453,929	
費用	固定資産売却損・処分損	11			
	拠点区分間繰入金費用	7,955,739			
	その他の特別損失	733,656			
	特別費用計(9)	8,689,406			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	7,266,409		4,453,929	
繰越活動増減差額の部		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 8,796,539	0	0
		前期繰越活動増減差額(12)	7,243,749	0	0
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 1,552,790	0	0
		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額計(15)			
		その他の積立金取崩額(16)	17,193,287		
		その他の積立金積立額(17)	10,229,162		
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	5,411,335	0	0

社会福祉事業区分 事業活動内訳表
 (自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		ボランティア活動 支援事業	(拠点)福祉貸付 事業	生活困窮者自立 支援事業	
サービス活動増減の部	収益				
	会費収益				
	寄附金収益				
	経常経費補助金収益				
	受託金収益		25,067,438	61,240,904	
	貸付事業収益		175,552		
	事業収益				
	負担金収益				
	介護保険事業収益				
	その他の収益				
	サービス活動収益計(1)		25,242,990	61,240,904	
サービス活動増減の部	費用				
	人件費		17,090,048	41,593,499	
	事業費	295,111		364,258	
	事務費	80,739	7,416,469	8,375,169	
	共同募金配分金事業費				
	助成金費用				
	負担金費用				
	基金組入額				
	減価償却費		345,062		
	国庫補助金等特別積立金取崩額				
	サービス活動費用計(2)	375,850	24,851,579	50,332,926	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 375,850	391,411	10,907,978	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益		596		
	その他のサービス活動外収益				
		サービス活動外収益計(4)		596	
	費用				
その他のサービス活動外費用					
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		596		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 375,850	392,007	10,907,978	
特別増減の部	収益				
	固定資産受贈額				
	固定資産売却益				
	拠点区分間繰入金収益	375,850	206,892	318,118	
	その他の特別収益			733,656	
	特別収益計(8)	375,850	206,892	1,051,774	
費用					
固定資産売却損・処分損		218,342			
拠点区分間繰入金費用			5,928,440		
その他の特別損失					
	特別費用計(9)		218,342	5,928,440	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	375,850	△ 11,450	△ 4,876,666	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	380,557	6,031,312	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	0	6,964,646	15,404,354	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	7,345,203	21,435,666	
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)		221,088		
	その他の積立金積立額(17)		397,152		
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	7,169,139	21,435,666

社会福祉事業区分 事業活動内訳表
(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目		ファミリーサポート・センター ながさき推進事業	生活支援体制整備 事業	福祉サービス 利用援助事業	
サービス活動増減の部	収益				
	会費収益				
	寄附金収益				
	経常経費補助金収益				
	受託金収益	5,523,000	19,784,000	14,936,400	
	貸付事業収益				
	事業収益			1,341,140	
	負担金収益				
	介護保険事業収益				
	その他の収益				
	サービス活動収益計(1)	5,523,000	19,784,000	16,277,540	
費用	人件費	4,137,811	16,641,612	14,672,449	
	事業費			49,445	
	事務費	1,177,763	1,175,540	1,961,914	
	共同募金配分金事業費				
	助成金費用				
	負担金費用				
	基金組入額				
	減価償却費		6,966		
	国庫補助金等特別積立金取崩額				
		サービス活動費用計(2)	5,315,574	17,824,118	16,683,808
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	207,426	1,959,882	△ 406,268	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益				
	その他のサービス活動外収益			8,000	
		サービス活動外収益計(4)			8,000
	費用				
その他のサービス活動外費用					
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			8,000	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	207,426	1,959,882	△ 398,268	
特別増減の部	収益				
	固定資産受贈額				
	固定資産売却益				
	拠点区分間繰入金収益				
	その他の特別収益				
	特別収益計(8)				
費用	固定資産売却損・処分損				
	拠点区分間繰入金費用		825,480		
	その他の特別損失				
	特別費用計(9)		825,480		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 825,480		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	207,426	1,134,402	△ 398,268	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	2,184,695	1,467,051		
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,392,121	2,601,453	△ 398,268	
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	2,392,121	2,601,453	△ 398,268

社会福祉事業区分 事業活動内訳表
 (自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		(拠点)香焼支所	(拠点)三和支所	(拠点)琴海支所	
サービス活動増減の部	収益				
	会費収益				
	寄附金収益				
	経常経費補助金収益	152,000			
	受託金収益	11,766,480	1,144,000	485,680	
	貸付事業収益				
	事業収益	759,700	1,176,000	1,056,400	
	負担金収益				
	介護保険事業収益	18,419,017	56,719,627	70,453,228	
	その他の収益				
	サービス活動収益計(1)	31,097,197	59,039,627	71,995,308	
サービス活動増減の部	費用				
	人件費	29,966,381	45,352,465	63,860,012	
	事業費	13,339,215	5,041,627	11,479,760	
	事務費	4,146,041	3,088,805	5,611,178	
	共同募金配分金事業費				
	助成金費用				
	負担金費用	33,058	5,189,353	3,169,491	
	基金組入額				
	減価償却費	103,055	319,145	3,449,320	
	国庫補助金等特別積立金取崩額			△ 1,561,930	
	サービス活動費用計(2)	47,587,750	58,991,395	86,007,831	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 16,490,553	48,232	△ 14,012,523	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	95	2	2	
	その他のサービス活動外収益	16,000	8,000	84,655	
		サービス活動外収益計(4)	16,095	8,002	84,657
	費用				
その他のサービス活動外費用	128,419	25,200	3,827		
	サービス活動外費用計(5)	128,419	25,200	3,827	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 112,324	△ 17,198	80,830	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 16,602,877	31,034	△ 13,931,693	
特別増減の部	収益				
	固定資産受贈額				
	固定資産売却益	24,999		254,998	
	拠点区分間繰入金収益	16,174,475		15,052,766	
	その他の特別収益	406,000			
	特別収益計(8)	16,605,474	0	15,307,764	
費用					
固定資産売却損・処分損			191,994		
拠点区分間繰入金費用	1,958,927	766,320	6,019,749		
その他の特別損失			406,000		
	特別費用計(9)	1,958,927	766,320	6,617,743	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	14,646,547	△ 766,320	8,690,021	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 1,956,330	△ 735,286	△ 5,241,672	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△ 12,100,548	35,699,522	36,625,012	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 14,056,878	34,964,236	31,383,340	
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△ 14,056,878	34,964,236	31,383,340

社会福祉事業区分 事業活動内訳表
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		福祉事業基金運営事業	介護保険事業経営安定化基金運営事業	合計	
サービス活動増減の部	収益			4,224,000	
	会費収益			2,595,334	
	寄附金収益	2,567,280		166,043,893	
	経常経費補助金収益			139,947,902	
	受託金収益			175,552	
	貸付事業収益			4,552,653	
	事業収益			929,715	
	負担金収益			145,591,872	
	介護保険事業収益			1,406,850	
	その他の収益				
	サービス活動収益計(1)	2,567,280		465,467,771	
サービス活動増減の部	費用			375,679,189	
	人件費			30,675,996	
	事業費			60,009,654	
	事務費			18,992,846	
	共同募金配分金事業費			5,843,237	
	助成金費用			8,391,902	
	負担金費用			2,574,680	
	基金組入額	2,574,680		4,604,985	
	減価償却費			△ 1,686,929	
	国庫補助金等特別積立金取崩額				
	サービス活動費用計(2)	2,574,680		505,085,560	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 7,400		△ 39,617,789	
サービス活動外増減の部	収益			16,332	
	受取利息配当金収益	7,400		1,431,665	
	その他のサービス活動外収益				
		サービス活動外収益計(4)	7,400		1,447,997
	費用			157,446	
	その他のサービス活動外費用				
	サービス活動外費用計(5)			157,446	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	7,400		1,290,551	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	0		△ 38,327,238	
特別増減の部	収益			441,000	
	固定資産受贈額			295,896	
	固定資産売却益			52,080,946	
	拠点区分間繰入金収益			1,139,656	
	その他の特別収益				
	特別収益計(8)			53,957,498	
特別増減の部	費用			410,347	
	固定資産売却損・処分損			52,080,946	
	拠点区分間繰入金費用	4,028,939	24,597,352	1,139,656	
	その他の特別損失				
	特別費用計(9)	4,028,939	24,597,352	53,630,949	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 4,028,939	△ 24,597,352	326,549	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 4,028,939	△ 24,597,352	△ 38,000,689	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	93,488,481	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 4,028,939	△ 24,597,352	55,487,792	
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)	4,028,939	24,597,352	28,626,291	
	その他の積立金取崩額(16)			17,414,375	
	その他の積立金積立額(17)			10,626,314	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	90,902,144	

社会福祉事業区分 事業活動内訳表
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	事業区分合計		
サービス活動増減の部	収益				
	会費収益		4,224,000		
	寄附金収益		2,595,334		
	経常経費補助金収益		166,043,893		
	受託金収益		139,947,902		
	貸付事業収益		175,552		
	事業収益		4,552,653		
	負担金収益		929,715		
	介護保険事業収益		145,591,872		
	その他の収益		1,406,850		
	サービス活動収益計(1)		465,467,771		
費用	人件費		375,679,189		
	事業費		30,675,996		
	事務費		60,009,654		
	共同募金配分金事業費		18,992,846		
	助成金費用		5,843,237		
	負担金費用		8,391,902		
	基金組入額		2,574,680		
	減価償却費		4,604,985		
	国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 1,686,929		
		サービス活動費用計(2)		505,085,560	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 39,617,789		
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益		16,332		
	その他のサービス活動外収益		1,431,665		
		サービス活動外収益計(4)		1,447,997	
費用	その他のサービス活動外費用		157,446		
		サービス活動外費用計(5)		157,446	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		1,290,551	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 38,327,238		
特別増減の部	収益				
	固定資産受贈額		441,000		
	固定資産売却益		295,896		
	拠点区分間繰入金収益	△ 52,080,946	0		
	その他の特別収益	△ 1,139,656	0		
		特別収益計(8)	△ 53,220,602	736,896	
費用	固定資産売却損・処分損		410,347		
	拠点区分間繰入金費用	△ 52,080,946	0		
	その他の特別損失	△ 1,139,656	0		
		特別費用計(9)	△ 53,220,602	410,347	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	326,549		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	△ 38,000,689		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		93,488,481		
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	55,487,792		
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)		28,626,291		
	その他の積立金取崩額(16)		17,414,375		
	その他の積立金積立額(17)		10,626,314		
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	90,902,144	0	

法人単位貸借対照表
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	86,769,822	100,096,820	△ 13,326,998	流動負債	39,899,566	50,140,637	△ 10,241,071
現金預金	44,441,276	38,845,070	5,596,206	事業未払金	28,748,517	39,232,983	△ 10,484,466
事業未収金	41,793,655	61,251,750	△ 19,458,095	預り金	588,741	559,868	28,873
前払費用	534,891	0	534,891	職員預り金	1,015,169	1,198,265	△ 183,096
				賞与引当金	9,547,139	9,149,521	397,618
固定資産	614,383,621	632,331,595	△ 17,947,974	固定負債	157,558,095	121,479,058	36,079,037
基本財産	78,400,120	81,523,981	△ 3,123,861	住宅整備資金貸付原資	20,000,000	0	20,000,000
建物	70,200,120	73,323,981	△ 3,123,861	退職給付引当金	137,558,095	121,479,058	16,079,037
定期預金	8,200,000	8,200,000	0	負債の部合計	197,457,661	171,619,695	25,837,966
その他の固定資産	535,983,501	550,807,614	△ 14,824,113	純資産の部			
建物	2,274,046	2,600,290	△ 326,244	基本金	8,200,000	8,200,000	0
建物附属設備	1,102,960	1,230,096	△ 127,136	第1号基本金	8,200,000	8,200,000	0
構築物	0	141,163	△ 141,163	基金	297,321,080	323,372,691	△ 26,051,611
車輛運搬具	585,386	874,840	△ 289,454	福祉基金	141,504,621	142,958,880	△ 1,454,259
器具及び備品	4,436,819	1,985,741	2,451,078	経営安定化基金	155,816,459	180,413,811	△ 24,597,352
権利	265,900	265,900	0	国庫補助金等特別積立金	86,330,784	108,017,713	△ 21,686,929
ソフトウェア	97,534	0	97,534	国庫補助金等特別積立金	35,270,264	36,957,193	△ 1,686,929
投資有価証券	30,000	30,000	0	福祉資金貸付原資	51,060,520	51,060,520	0
退職手当積立基金預け金	97,091,420	98,205,670	△ 1,114,250	住宅整備資金貸付原資	0	20,000,000	△ 20,000,000
退職給付引当資産	40,466,675	23,273,388	17,193,287	その他の積立金	20,941,774	27,729,835	△ 6,788,061
退職給与積立資産	903,394	12,867,519	△ 11,964,125	退職給与積立金	903,394	12,867,519	△ 11,964,125
福祉基金積立資産	141,504,621	142,958,880	△ 1,454,259	高額療養費積立金	1,563,181	1,563,181	0
経営安定化基金積立資産	155,816,459	180,413,811	△ 24,597,352	住宅整備資金積立金	1,560,895	1,473,022	87,873
福祉資金積立資産	41,831,521	41,726,521	105,000	住宅整備資金欠損補填積立金	1,831,816	1,744,040	87,776
高額療養費積立資産	52,280	52,280	0	高額療養費欠損補填積立金	80,000	80,000	0
住宅整備資金積立資産	16,792,100	16,483,139	308,961	福祉資金欠損補填積立金	2,488	2,073	415
住宅整備資金欠損補填積立資産	1,831,816	1,744,040	87,776	事業運営積立金	15,000,000	10,000,000	5,000,000
高額療養費欠損補填積立資産	80,000	80,000	0	次期繰越活動増減差額	90,902,144	93,488,481	△ 2,586,337
福祉資金欠損補填積立資産	2,488	2,073	415	(うち当期活動増減差額)	△ 38,000,689	△ 6,239,050	△ 31,761,639
事業運営積立資産	15,000,000	10,000,000	5,000,000	純資産の部合計	503,695,782	560,808,720	△ 57,112,938
長期前払費用	270,407	0	270,407	負債及び純資産の部合計	701,153,443	732,428,415	△ 31,274,972
長期預け金	38,980	37,480	1,500				
貸付事業長期貸付金	15,508,695	15,834,783	△ 326,088				
資産の部合計	701,153,443	732,428,415	△ 31,274,972				

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	法人運営	共同募金配分事業	地域福祉推進事業
流動資産	62,987,788	749,000	190,000
現金預金	43,966,896	0	0
事業未収金	11,616,540	749,000	190,000
前払費用	534,891		
拠点区分間貸付金	6,869,461	0	0
固定資産	163,326,663		
基本財産	8,200,000		
建物			
定期預金	8,200,000		
その他の固定資産	155,126,663		
建物	0		
建物附属設備			
車輛運搬具	585,378		
器具及び備品	494,709		
権利	265,900		
ソフトウェア	0		
投資有価証券	30,000		
退職手当積立基金預け金	97,091,420		
退職給付引当資産	40,466,675		
退職給与積立資産	903,394		
福祉基金積立資産			
経営安定化基金積立資産			
福祉資金積立資産			
高額療養費積立資産			
住宅整備資金積立資産			
住宅整備資金欠損補填積立資産			
高額療養費欠損補填積立資産			
福祉資金欠損補填積立資産			
事業運営積立資産	15,000,000		
長期前払費用	270,407		
長期預け金	18,780		
貸付事業長期貸付金			
資産の部合計	226,314,451	749,000	190,000
流動負債	58,897,875	749,000	190,000
事業未払金	19,087,147	12,586	41,726
預り金	588,741	0	0
職員預り金	1,015,169		
拠点区分間借入金	32,182,447	736,414	148,274
賞与引当金	6,024,371		
固定負債	137,558,095		
住宅整備資金貸付原資			
退職給付引当金	137,558,095		
負債の部合計	196,455,970	749,000	190,000
基本金	8,200,000		
第1号基本金	8,200,000		
基金			
福祉基金			
経営安定化基金			
国庫補助金等特別積立金	343,752		
国庫補助金等特別積立金	343,752		
福祉資金貸付原資			
住宅整備資金貸付原資			
その他の積立金	15,903,394		
退職給与積立金	903,394		
高額療養費積立金			
住宅整備資金積立金			
住宅整備資金欠損補填積立金			
高額療養費欠損補填積立金			
福祉資金欠損補填積立金			
事業運営積立金	15,000,000		
次期繰越活動増減差額	5,411,335	0	0
(うち当期活動増減差額)	△ 8,796,539	0	0
純資産の部合計	29,858,481	0	0
負債及び純資産の部合計	226,314,451	749,000	190,000

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	ボランティア活動 支援事業	(拠点)福祉貸付 事業	生活困窮者自立支 援事業
流動資産	262,948	7,025,044	23,072,713
現金預金	0	0	0
事業未収金		45,070	4,745,205
前払費用			
拠点区分間貸付金	262,948	6,979,974	18,327,508
固定資産		76,638,086	501
基本財産		0	
建物		0	
定期預金			
その他の固定資産		76,638,086	501
建物		0	
建物附属設備			
車輛運搬具			
器具及び備品		539,186	1
権利			
ソフトウェア			
投資有価証券			
退職手当積立基金預け金			0
退職給付引当資産			
退職給与積立資産			
福祉基金積立資産			
経営安定化基金積立資産			
福祉資金積立資産		41,831,521	
高額療養費積立資産		52,280	
住宅整備資金積立資産		16,792,100	
住宅整備資金欠損補填積立資産		1,831,816	
高額療養費欠損補填積立資産		80,000	
福祉資金欠損補填積立資産		2,488	
事業運営積立資産			
長期前払費用			
長期預け金			500
貸付事業長期貸付金		15,508,695	
資産の部合計	262,948	83,663,130	23,073,214
流動負債	262,948	395,091	1,637,548
事業未払金	262,948	395,091	878,193
預り金	0	0	
職員預り金		0	0
拠点区分間借入金	0	0	88,002
賞与引当金			671,353
固定負債		20,000,000	
住宅整備資金貸付原資		20,000,000	
退職給付引当金			
負債の部合計	262,948	20,395,091	1,637,548
基本金			
第1号基本金			
基金			
福祉基金			
経営安定化基金			
国庫補助金等特別積立金		51,060,520	
国庫補助金等特別積立金			
福祉資金貸付原資		51,060,520	
住宅整備資金貸付原資		0	
その他の積立金		5,038,380	
退職給与積立金			
高額療養費積立金		1,563,181	
住宅整備資金積立金		1,560,895	
住宅整備資金欠損補填積立金		1,831,816	
高額療養費欠損補填積立金		80,000	
福祉資金欠損補填積立金		2,488	
事業運営積立金			
次期繰越活動増減差額	0	7,169,139	21,435,666
(うち当期活動増減差額)	0	380,557	6,031,312
純資産の部合計	0	63,268,039	21,435,666
負債及び純資産の部合計	262,948	83,663,130	23,073,214

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	ファミリーサポートセンター ながさき推進事業	生活支援体制整備 事業	福祉サービス 利用援助事業
流動資産	2,446,701	3,660,518	189,935
現金預金	0	0	0
事業未収金		8,372	
前払費用			
拠点区分間貸付金	2,446,701	3,652,146	189,935
固定資産		97,534	1,500
基本財産			
建物			
定期預金			
その他の固定資産		97,534	1,500
建物			
建物附属設備			
車輛運搬具			
器具及び備品			
権利			
ソフトウェア		97,534	
投資有価証券			
退職手当積立基金預け金			
退職給付引当資産			
退職給与積立資産			
福祉基金積立資産			
経営安定化基金積立資産			
福祉資金積立資産			
高額療養費積立資産			
住宅整備資金積立資産			
住宅整備資金欠損補填積立資産			
高額療養費欠損補填積立資産			
福祉資金欠損補填積立資産			
事業運営積立資産			
長期前払費用			
長期預け金			1,500
貸付事業長期貸付金			
資産の部合計	2,446,701	3,758,052	191,435
流動負債	54,580	1,156,599	589,703
事業未払金	54,580	168,761	589,703
預り金	0		
職員預り金	0	0	0
拠点区分間借入金	0	0	0
賞与引当金		987,838	
固定負債			
住宅整備資金貸付原資			
退職給付引当金			
負債の部合計	54,580	1,156,599	589,703
基本金			
第1号基本金			
基金			
福祉基金			
経営安定化基金			
国庫補助金等特別積立金			
国庫補助金等特別積立金			
福祉資金貸付原資			
住宅整備資金貸付原資			
その他の積立金			
退職給与積立金			
高額療養費積立金			
住宅整備資金積立金			
住宅整備資金欠損補填積立金			
高額療養費欠損補填積立金			
福祉資金欠損補填積立金			
事業運営積立金			
次期繰越活動増減差額	2,392,121	2,601,453	△ 398,268
(うち当期活動増減差額)	207,426	1,134,402	△ 398,268
純資産の部合計	2,392,121	2,601,453	△ 398,268
負債及び純資産の部合計	2,446,701	3,758,052	191,435

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	(拠点)香焼支所	(拠点)三和支所	(拠点)琴海支所
流動資産	4,554,772	34,591,432	13,327,044
現金預金	474,380	0	0
事業未収金	4,080,392	9,337,137	11,021,939
前払費用	0	0	0
拠点区分間貸付金	0	25,254,295	2,305,105
固定資産	496,871	2,806,106	73,695,280
基本財産			70,200,120
建物			70,200,120
定期預金			
その他の固定資産	496,871	2,806,106	3,495,160
建物			2,274,046
建物附属設備			1,102,960
車輛運搬具	0	0	8
器具及び備品	496,871	2,806,106	99,946
権利			
ソフトウェア			
投資有価証券			
退職手当積立基金預け金	0	0	0
退職給付引当資産			
退職給与積立資産			
福祉基金積立資産			
経営安定化基金積立資産			
福祉資金積立資産			
高額療養費積立資産			
住宅整備資金積立資産			
住宅整備資金欠損補填積立資産			
高額療養費欠損補填積立資産			
福祉資金欠損補填積立資産			
事業運営積立資産			
長期前払費用			
長期預け金			18,200
貸付事業長期貸付金			
資産の部合計	5,051,643	37,397,538	87,022,324
流動負債	19,108,521	2,433,302	20,712,472
事業未払金	1,960,310	1,709,213	3,588,259
預り金	0	0	0
職員預り金	0	0	0
拠点区分間借入金	17,148,211	0	15,984,725
賞与引当金	0	724,089	1,139,488
固定負債			0
住宅整備資金貸付原資			
退職給付引当金			
負債の部合計	19,108,521	2,433,302	20,712,472
基本金			
第1号基本金			
基金			
福祉基金			
経営安定化基金			
国庫補助金等特別積立金	0	0	34,926,512
国庫補助金等特別積立金	0	0	34,926,512
福祉資金貸付原資			
住宅整備資金貸付原資			
その他の積立金			
退職給与積立金			
高額療養費積立金			
住宅整備資金積立金			
住宅整備資金欠損補填積立金			
高額療養費欠損補填積立金			
福祉資金欠損補填積立金			
事業運営積立金			
次期繰越活動増減差額	△ 14,056,878	34,964,236	31,383,340
(うち当期活動増減差額)	△ 1,956,330	△ 735,286	△ 5,241,672
純資産の部合計	△ 14,056,878	34,964,236	66,309,852
負債及び純資産の部合計	5,051,643	37,397,538	87,022,324

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	福祉事業基金運営 事業	介護保険事業経営 安定化基金運営事業	合計
流動資産	0	0	153,057,895
現金預金	0	0	44,441,276
事業未収金			41,793,655
前払費用			534,891
拠点区分間貸付金	0	0	66,288,073
固定資産	141,504,621	155,816,459	614,383,621
基本財産			78,400,120
建物			70,200,120
定期預金			8,200,000
その他の固定資産	141,504,621	155,816,459	535,983,501
建物			2,274,046
建物附属設備			1,102,960
車輛運搬具			585,386
器具及び備品			4,436,819
権利			265,900
ソフトウェア			97,534
投資有価証券	0		30,000
退職手当積立基金預け金			97,091,420
退職給付引当資産			40,466,675
退職給与積立資産			903,394
福祉基金積立資産	141,504,621		141,504,621
経営安定化基金積立資産		155,816,459	155,816,459
福祉資金積立資産			41,831,521
高額療養費積立資産			52,280
住宅整備資金積立資産			16,792,100
住宅整備資金欠損補填積立資産			1,831,816
高額療養費欠損補填積立資産			80,000
福祉資金欠損補填積立資産			2,488
事業運営積立資産			15,000,000
長期前払費用			270,407
長期預け金			38,980
貸付事業長期貸付金			15,508,695
資産の部合計	141,504,621	155,816,459	767,441,516
流動負債	0	0	106,187,639
事業未払金			28,748,517
預り金			588,741
職員預り金			1,015,169
拠点区分間借入金	0	0	66,288,073
賞与引当金			9,547,139
固定負債			157,558,095
住宅整備資金貸付原資			20,000,000
退職給付引当金			137,558,095
負債の部合計	0	0	283,745,734
基本金			8,200,000
第1号基本金			8,200,000
基金	141,504,621	155,816,459	297,321,080
福祉基金	141,504,621		141,504,621
経営安定化基金		155,816,459	155,816,459
国庫補助金等特別積立金			86,330,784
国庫補助金等特別積立金			35,270,264
福祉資金貸付原資			51,060,520
住宅整備資金貸付原資			0
その他の積立金			20,941,774
退職給与積立金			903,394
高額療養費積立金			1,563,181
住宅整備資金積立金			1,560,895
住宅整備資金欠損補填積立金			1,831,816
高額療養費欠損補填積立金			80,000
福祉資金欠損補填積立金			2,488
事業運営積立金			15,000,000
次期繰越活動増減差額	0	0	90,902,144
(うち当期活動増減差額)	△ 4,028,939	△ 24,597,352	△ 38,000,689
純資産の部合計	141,504,621	155,816,459	503,695,782
負債及び純資産の部合計	141,504,621	155,816,459	767,441,516

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	内部取引消去	事業区分合計	
流動資産	△ 66,288,073	86,769,822	
現金預金		44,441,276	
事業未収金		41,793,655	
前払費用		534,891	
拠点区分間貸付金	△ 66,288,073	0	
固定資産		614,383,621	
基本財産		78,400,120	
建物		70,200,120	
定期預金		8,200,000	
その他の固定資産		535,983,501	
建物		2,274,046	
建物附属設備		1,102,960	
車輛運搬具		585,386	
器具及び備品		4,436,819	
権利		265,900	
ソフトウェア		97,534	
投資有価証券		30,000	
退職手当積立基金預け金		97,091,420	
退職給付引当資産		40,466,675	
退職給与積立資産		903,394	
福祉基金積立資産		141,504,621	
経営安定化基金積立資産		155,816,459	
福祉資金積立資産		41,831,521	
高額療養費積立資産		52,280	
住宅整備資金積立資産		16,792,100	
住宅整備資金欠損補填積立資産		1,831,816	
高額療養費欠損補填積立資産		80,000	
福祉資金欠損補填積立資産		2,488	
事業運営積立資産		15,000,000	
長期前払費用		270,407	
長期預け金		38,980	
貸付事業長期貸付金		15,508,695	
資産の部合計	△ 66,288,073	701,153,443	
流動負債	△ 66,288,073	39,899,566	
事業未払金		28,748,517	
預り金		588,741	
職員預り金		1,015,169	
拠点区分間借入金	△ 66,288,073	0	
賞与引当金		9,547,139	
固定負債		157,558,095	
住宅整備資金貸付原資		20,000,000	
退職給付引当金		137,558,095	
負債の部合計	△ 66,288,073	197,457,661	
基本金		8,200,000	
第1号基本金		8,200,000	
基金		297,321,080	
福祉基金		141,504,621	
経営安定化基金		155,816,459	
国庫補助金等特別積立金		86,330,784	
国庫補助金等特別積立金		35,270,264	
福祉資金貸付原資		51,060,520	
住宅整備資金貸付原資		0	
その他の積立金		20,941,774	
退職給与積立金		903,394	
高額療養費積立金		1,563,181	
住宅整備資金積立金		1,560,895	
住宅整備資金欠損補填積立金		1,831,816	
高額療養費欠損補填積立金		80,000	
福祉資金欠損補填積立金		2,488	
事業運営積立金		15,000,000	
次期繰越活動増減差額	0	90,902,144	
(うち当期活動増減差額)	0	△ 38,000,689	
純資産の部合計	0	503,695,782	
負債及び純資産の部合計	△ 66,288,073	701,153,443	

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したのものについては定額法によっています。
 - ②無形固定資産
平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したのものについては定額法によっています。
 - (3) 引当金の計上基準
 - ①退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金支給規定に基づく期末自己都合要支給額を計上しています。
 - ②賞与引当金
職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を見積計上しています。
 - ③徴収不能引当金
徴収不能の可能性が極めて高い債権については個別評価し、その他の債権については債権金額に過去3会計期間の貸倒実績率を乗じた金額を計上しています。
 - (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込会計処理方式を採用しています。
3. 重要な会計方針の変更
該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりです。
 - (1) 社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する退職共済制度全国社会福祉団体職員退職手当積立基金
 - (2) 独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する退職共済制度
5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりです。

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりです。

 - (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
 - (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第三様式)
当法人では、社会福祉事業の1事業区分のみのため作成していません。
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
 - (4) 拠点区分におけるサービス区分の内容
 - 1 法人運営拠点区分
 - ・法人運営
 - ・退職給与積立金
 - ・総合相談支援事業
 - ・日赤長崎地区業務
 - ・共済長崎市支会業務
 - 2 共同募金配分事業拠点区分
 - ・共同募金配分事業
 - 3 地域福祉推進事業拠点区分
 - ・地域福祉推進事業
 - 4 ボランティア活動支援事業拠点区分
 - ・ボランティア活動支援事業
 - 5 福祉貸付事業拠点区分
 - ・福祉資金貸付事業
 - ・住宅整備資金貸付事業
 - ・生活福祉資金貸付事業
 - 6 生活困窮者自立支援事業拠点区分
 - ・生活困窮者自立支援事業
 - ・緊急支援セーフティネット事業
 - ・生活困窮者自立支援金受付等事業
 - ・女性つながりサポート事業
 - 7 ファミリー・サポート・センターながさき推進事業拠点区分
 - ・ファミリー・サポート・センターながさき推進事業
 - 8 生活支援体制整備事業拠点区分
 - ・第2層生活支援コーディネーター
 - 9 福祉サービス利用援助事業拠点区分
 - ・日常生活自立支援事業
 - 10 香焼支所拠点区分
 - ・香焼短期集中型通所サービス事業
 - ・香焼生涯元気事業
 - ・香焼総合支援配食事業
 - ・香焼要介護者配食事業
 - ・香焼身体障害者配食事業
 - ・香焼単独配食事業
 - ・香焼ひまわり運営事業

- ・香焼ひまわりデイサービス事業
- ・香焼障害者デイサービス事業
- 11 三和支所拠点区分
 - ・三和総合支援配食事業
 - ・三和要介護者配食事業
 - ・三和身体障害者配食事業
 - ・三和単独配食事業
 - ・南部居宅介護支援事業
 - ・さんわデイサービス事業
- 12 琴海支所拠点区分
 - ・琴海短期集中型通所サービス事業
 - ・琴海総合支援配食事業
 - ・琴海要介護者配食事業
 - ・琴海身体障害者配食事業
 - ・琴海単独配食事業
 - ・北部居宅介護支援事業
 - ・琴海訪問介護事業
 - ・琴海ゆうゆう号デイサービス事業
 - ・琴海障害者居宅介護事業
- 13 福祉事業基金運営事業拠点区分
 - ・福祉事業基金運営事業
- 14 介護保険経営安定化基金運営事業拠点区分
 - ・介護保険経営安定化基金運営事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	73,323,981	0	3,123,861	70,200,120
定期預金	8,200,000	0	0	8,200,000
合計	81,523,981	0	3,123,861	78,400,120

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	218,913,835	148,713,715	70,200,120
小計	218,913,835	148,713,715	70,200,120
その他の固定資産			
建物	4,462,380	2,188,334	2,274,046
建物附属設備	1,897,560	794,600	1,102,960
車両運搬具	18,275,106	17,689,720	585,386
器具及び備品	14,186,709	9,749,890	4,436,819
小計	38,821,755	30,422,544	8,399,211
合計	257,735,590	179,136,259	78,599,331

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりです。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	41,793,655	0	41,793,655
合計	41,793,655	0	41,793,655

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. 合併又は事業の譲渡若しくは譲受けが行われた場合には、その旨及び概要
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

財産目録
令和5年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
普通預金	十八親和/長崎市役所支店 他 長崎三菱信組/本店 ゆうちょ					44,441,276
	小計					44,441,276
事業未収金	長崎市他	—	受託金・介護報酬・利用料等	—	—	41,793,655
前払費用	㈱NBCオフィススタッフ 他		NBCカード共益費 他			534,891
	流動資産合計					86,769,822
2 固定資産						
(1) 基本財産						
建物	長崎県長崎市長浦町3777番10 長崎県長崎市長浦町3777番10 長崎県長崎市長浦町3777番10 長崎県長崎市長浦町3777番10	1989年度 1989年度 1989年度 1989年度	琴海ゆうゆう号デパートビルテナ (第2種社会福祉事業) 琴海ゆうゆう号デパートビルテナ (第2種社会福祉事業) 琴海ゆうゆう号デパートビルテナ (第2種社会福祉事業) 琴海ゆうゆう号デパートビルテナ (第2種社会福祉事業)	173,547,835 14,935,000 15,965,000 14,466,000	103,347,718 14,934,999 15,964,999 14,465,999	70,200,117 1 1 1
	小計					70,200,120
定期預金	十八親和/長崎市役所	—	第1号基本金	—	—	8,200,000
	基本財産合計					78,400,120
(2) その他の固定資産						
建物	[琴海支所拠点]長崎県長崎市長浦町3777番10 ゆうゆう号お風呂改修工事	2002年度	利用者入浴等 (第2種社会福祉事業)	4,462,380	2,188,334	2,274,046
	小計					2,274,046
建物附属設備	[琴海支所拠点]長崎県長崎市長浦町3777番10 3号-設備	2016年度	利用者入浴等 (第2種社会福祉事業)	1,897,560	794,600	1,102,960
車輛運搬具	ワゴン車(琴海じゆう館用) (30-52) 他13件	—	地域福祉事業等	18,275,106	17,689,720	585,386
器具及び備品	耐火金庫(琴海ゆうゆう号) 他55件	—	貴重品保管	14,186,709	9,749,890	4,436,819
ソフトウェア	ソフトウェア	—	第2種社会福祉事業使用	104,500	6,966	97,534
権利	電話加入権	—	第2種社会福祉事業使用	—	—	265,900
投資有価証券	長崎三菱信用組合	—	第2種社会福祉事業使用	—	—	30,000
退職手当積立基金預け金	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金	—	退職手当積立基金掛金	—	—	97,091,420
退職給付引当資産	十八親和/長崎市役所	—	退職金の支払いに充てるための退職給付引当金に対応して積立てた資産	—	—	40,466,675
退職給与積立資産	十八親和/長崎市役所	—	退職金の支払いに充てるための積立資産	—	—	903,394
福祉基金積立資産	十八親和/長崎市役所	—	地域福祉事業を行う上での積立資産	—	—	141,504,621
	十八親和/長崎市役所	—	地域福祉事業を行う上での積立資産	—	—	
	長崎/本店	—	地域福祉事業を行う上での積立資産	—	—	
	九州労働金庫/長崎支店	—	地域福祉事業を行う上での積立資産	—	—	
	J Aバンク/本店	—	地域福祉事業を行う上での積立資産	—	—	
経営安定化基金積立資産	十八親和/長崎市役所 他	—	介護保険事業の経営の安定化を図るための積立資産	—	—	155,816,459
	十八親和/長崎市役所 他	—	介護保険事業の経営の安定化を図るための積立資産	—	—	
福祉資金積立資産	十八親和/長崎市役所 他	—	福祉資金貸付金に対応するための積立資産	—	—	41,831,521
高額療養費積立資産	十八親和/長崎市役所	—	高額療養費貸付金に対応するための積立資産	—	—	52,280
住宅整備資金積立資産	十八親和/長崎市役所 他	—	住宅整備資金貸付金に対応するための積立資産	—	—	16,792,100
住宅整備資金欠損補填積立資産	十八親和/長崎市役所 他	—	住宅整備資金貸付金不能欠損に対応するための積立資産	—	—	1,831,816
高額療養費欠損補填積立資産	十八親和/長崎市役所	—	高額療養費貸付金不能欠損に対応するための積立資産	—	—	80,000
福祉資金欠損補填積立資産	十八親和/長崎市役所 他	—	福祉資金貸付金不能欠損に対応するための積立資産	—	—	2,488
事業運営積立資産	十八親和/長崎市役所	—	事業運営に対応するための積立資産	—	—	15,000,000
長期前払費用	贈与-1	—	火災保険料	—	—	270,407
長期預け金	1999年預託金 他	—	第2種社会福祉事業使用	—	—	38,980
貸付事業長期貸付金	福祉資金貸付金等	—	福祉資金貸付金等	—	—	15,508,695
	その他の固定資産合計					535,983,501
	固定資産合計					614,383,621
	資産合計					701,153,443
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	R5.3月分 非常勤職員給与等	—		—	—	28,748,517
預り金	ボランティア保険料 他	—		—	—	588,741
職員預り金	健康保険料 他	—		—	—	1,015,169
賞与引当金	当期帰属額	—		—	—	9,547,139
	流動負債合計					39,899,566
2 固定負債						
住宅整備資金貸付原資	住宅整備資金貸付原資	—		—	—	20,000,000
退職給付引当金	当期未要支給額	—		—	—	137,558,095
	固定負債合計					157,558,095
	負債合計					197,457,661
	差引純資産					503,695,782

社会福祉充実残額
令和5年3月31日現在

項目			金額
第一号	活用可能な財産	資産	701,153,443
		負債(△)	197,457,661
		基本金(△)	8,200,000
		国庫補助金等特別積立金(△)	35,270,264
		基金(△)	141,504,621
	合計(a)		318,720,897
第二号	事業用不動産等		36,336,779
		財産目録により特定した事業対象不動産等の合計額	79,807,043
		対応基本金(△)	8,200,000
		国庫補助金等特別積立金(△)	35,270,264
		対応負債(△)	0
	再取得に必要な財産		86,541,442
		将来の建替に必要な費用	49,117,189
		建替までの間の大規模修繕に必要な費用	9,977,677
		設備・車輛等の更新に必要な費用	27,446,576
	必要な運転資金	年間事業活動支出の3月分(年間事業活動支出 × 3 ÷ 経過月数)	120,818,403
	合計(b)		243,696,624
	社会福祉充実残額(a)-(b)	※1万円未満を切り捨て	75,020,000
	計算の特例：該当	(再取得に必要な財産 + 必要な運転資金) - 年間事業活動支出	△ 275,913,770
		再取得に必要な財産 + 必要な運転資金	207,359,845
		年間事業活動支出	483,273,615
	特例による控除額(c)	事業用不動産等 + 年間事業活動支出	519,610,394
	社会福祉充実残額(a)-(c)	※1万円未満を切り捨て	△ 200,880,000

法人運営拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	会費収入	4,234,000	4,224,000	10,000		
	会費収入	4,234,000	4,224,000	10,000		
	分担金収入	280,000		280,000		
	分担金収入	280,000		280,000		
	寄附金収入		28,054	△28,054		
	経常経費寄附金収入		28,054	△28,054		
	経常経費補助金収入	150,558,000	146,191,047	4,366,953		
	市区町村補助金収入	150,558,000	146,191,047	4,366,953		
	市区町村補助金収入	150,558,000	146,191,047	4,366,953		
	事業収入	222,000	219,413	2,587		
	手数料収入	222,000	219,413	2,587		
	負担金収入	1,833,000	929,715	903,285		
	負担金収入	1,833,000	929,715	903,285		
	負担金収入	1,833,000	929,715	903,285		
	受取利息配当金収入	35,000	8,237	26,763		
	その他の収入	1,564,000	1,708,860	△144,860		
	受入研修費収入	60,000	78,000	△18,000		
	雑収入	1,504,000	1,630,860	△126,860		
	雑収入	399,000	224,010	174,990		
	退職手当積立基金預け金差益	1,105,000	1,406,850	△301,850		
事業活動収入計(1)		158,726,000	153,309,326	5,416,674		
事業活動による収支	人件費支出	131,033,000	126,605,450	4,427,550		
	役員報酬支出	3,069,000	2,722,528	346,472		
	職員給料支出	60,276,000	57,759,809	2,516,191		
	職員賞与支出	20,366,000	18,983,615	1,382,385		
	非常勤職員給与支出	21,185,000	21,184,765	235		
	退職給付支出	9,597,000	9,596,019	981		
	法定福利費支出	16,540,000	16,358,714	181,286		
	事務費支出	29,229,000	26,750,924	2,478,076		
	福利厚生費支出	374,000	372,947	1,053		
	職員被服費支出	39,000	28,175	10,825		
	旅費交通費支出	469,000	375,439	93,561		
	研修研究費支出	270,000	159,380	110,620		
	事務消耗品費支出	3,573,000	3,572,638	362		
	印刷製本費支出	463,000	341,773	121,227		
	水道光熱費支出	1,949,000	1,946,811	2,189		
	燃料費支出	188,000	78,129	109,871		
	修繕費支出	2,136,000	2,135,650	350		
	通信運搬費支出	1,986,000	1,533,011	452,989		
	会議費支出	51,000	11,448	39,552		
	広報費支出	2,791,000	2,432,843	358,157		
	業務委託費支出	5,347,000	5,095,958	251,042		
	手数料支出	613,000	356,487	256,513		
	保険料支出	239,000	238,377	623		
	貸借料支出	2,623,000	2,345,517	277,483		
	土地・建物賃借料支出	4,324,000	4,323,361	639		
	租税公課支出	46,000	39,943	6,057		
	保守料支出	1,138,000	998,573	139,427		
	渉外費支出	312,000	168,700	143,300		
	諸会費支出	116,000	69,700	46,300		
	雑支出	182,000	126,064	55,936		
	雑支出	182,000	126,064	55,936		
	事業活動支出計(2)		160,262,000	153,356,374	6,905,626	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△1,536,000	△47,048	△1,488,952	
収入	固定資産売却収入		15,900	△15,900		
	車両運搬具売却収入		15,900	△15,900		

法人運営拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)		15,900	△15,900		
	支出					
	施設整備等支出計(5)					
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		15,900	△15,900		
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	1,445,000	17,193,287	△15,748,287		
	退職給与積立資産取崩収入		17,193,287	△17,193,287		
	事業運営積立資産取崩収入	1,445,000		1,445,000		
	拠点区分間繰入金収入	8,412,000	15,498,916	△7,086,916		
	その他の活動による収入	9,249,000	9,277,970	△28,970		
	差入保証金返還収入		15,000	△15,000		
	退職手当積立基金預け金取崩収入	9,249,000	9,262,970	△13,970		
		その他の活動収入計(7)	19,106,000	41,970,173	△22,864,173	
	支出					
積立資産支出	6,506,000	27,422,449	△20,916,449			
退職給付引当資産支出		17,193,287	△17,193,287			
退職給与積立資産支出	1,506,000	5,229,162	△3,723,162			
事業運営積立資産支出	5,000,000	5,000,000	0			
拠点区分間繰入金支出	2,367,000	7,955,739	△5,588,739			
その他の活動による支出	8,697,000	8,434,627	262,373			
差入保証金支出		15,000	△15,000			
長期前払費用支出		270,407	△270,407			
長期預け金支出		500	△500			
退職手当積立基金預け金支出	8,697,000	8,148,720	548,280			
	その他の活動支出計(8)	17,570,000	43,812,815	△26,242,815		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,536,000	△1,842,642	3,378,642		
	予備費支出(10)		—			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△1,873,790	1,873,790		
	前期末支払資金残高(12)		11,988,074	△11,988,074		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	10,114,284	△10,114,284		

法人運営拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	会費収益	4,224,000	3,804,000	420,000	
	会費収益	4,224,000	3,804,000	420,000	
	寄附金収益	28,054	179,550	△151,496	
	経常経費寄附金収益	28,054	179,550	△151,496	
	経常経費補助金収益	146,191,047	130,136,590	16,054,457	
	市区町村補助金収益	146,191,047	130,136,590	16,054,457	
	市区町村補助金収益	146,191,047	130,136,590	16,054,457	
	事業収益	219,413	207,400	12,013	
	手数料収益	219,413	207,400	12,013	
	負担金収益	929,715	3,249,549	△2,319,834	
	負担金収益	929,715	3,249,549	△2,319,834	
	負担金収益	929,715	3,249,549	△2,319,834	
	その他の収益	1,406,850	3,539,710	△2,132,860	
	その他の収益	1,406,850	3,539,710	△2,132,860	
	退職手当積立基金預け金差益	1,406,850	3,539,710	△2,132,860	
	サービス活動収益計(1)	152,999,079	141,116,799	11,882,280	
サービス活動増減の部	費用	人件費	142,364,912	135,143,460	7,221,452
		役員報酬	2,722,528	2,621,141	101,387
		職員給料	57,759,809	57,969,777	△209,968
		職員賞与	12,639,669	11,684,571	955,098
		賞与引当金繰入	6,024,371	5,610,290	414,081
		非常勤職員給与	21,184,765	17,127,346	4,057,419
		退職給付費用	25,675,056	24,687,764	987,292
		法定福利費	16,358,714	15,442,571	916,143
		事業費	0	91,755	△91,755
		車輛費	0	91,755	△91,755
		事務費	26,750,924	16,585,897	10,165,027
		福利厚生費	372,947	433,345	△60,398
		職員被服費	28,175	37,475	△9,300
		旅費交通費	375,439	215,099	160,340
		研修研究費	159,380	232,510	△73,130
		事務消耗品費	3,572,638	1,494,949	2,077,689
		印刷製本費	341,773	431,882	△90,109
		水道光熱費	1,946,811	2,051,431	△104,620
		燃料費	78,129	145,714	△67,585
		修繕費	2,135,650	602,481	1,533,169
		通信運搬費	1,533,011	1,546,264	△13,253
		会議費	11,448	21,086	△9,638
		広報費	2,432,843	3,312,893	△880,050
		業務委託費	5,095,958	2,349,747	2,746,211
		手数料	356,487	405,666	△49,179
		保険料	238,377	282,096	△43,719
		貸借料	2,345,517	1,933,924	411,593
		土地・建物質借料	4,323,361	181,423	4,141,938
		租税公課	39,943	141,546	△101,603
		保守料	998,573	534,640	463,933
		渉外費	168,700	20,000	148,700
		諸会費	69,700	63,000	6,700
		雑費	126,064	148,726	△22,662
		雑費	126,064	148,726	△22,662
		助成金費用		1,373,500	△1,373,500
		助成金費用		1,373,500	△1,373,500
その他の助成金費用		1,373,500	△1,373,500		
減価償却費	381,437	318,478	62,959		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△124,999	△31,249	△93,750		
その他の費用		57,630	△57,630		

法人運営拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
費用	その他の費用		57,630	△57,630	
	退職手当積立基金預け金差損		57,630	△57,630	
	サービス活動費用計(2)	169,372,274	153,539,471	15,832,803	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△16,373,195	△12,422,672	△3,950,523	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	8,237	8,152	85	
	その他のサービス活動外収益	302,010	424,793	△122,783	
	受入研修費収益	78,000	48,000	30,000	
	雑収益	224,010	376,793	△152,783	
	雑収益	224,010	376,793	△152,783	
	サービス活動外収益計(4)	310,247	432,945	△122,698	
費用					
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	310,247	432,945	△122,698	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△16,062,948	△11,989,727	△4,073,221	
特別増減の部	収益				
	施設整備等補助金収益		500,000	△500,000	
	施設整備等補助金収益		500,000	△500,000	
	固定資産受贈額	441,000		441,000	
	器具及び備品受贈額	441,000		441,000	
	固定資産売却益	15,899	9,999	5,900	
	車輛運搬具売却益	15,899	9,999	5,900	
	拠点区分間繰入金収益	15,498,916	8,265,020	7,233,896	
		特別収益計(8)	15,955,815	8,775,019	7,180,796
	費用				
固定資産売却損・処分損	11	1	10		
建物売却損・処分損	2	1	1		
器具及び備品売却損・処分損	9		9		
国庫補助金等特別積立金積立額		500,000	△500,000		
拠点区分間繰入金費用	7,955,739	1,293,748	6,661,991		
その他の特別損失	733,656	419,865	313,791		
拠点区分間移管費用	733,656	419,865	313,791		
	特別費用計(9)	8,689,406	2,213,614	6,475,792	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	7,266,409	6,561,405	705,004	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△8,796,539	△5,428,322	△3,368,217	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	7,243,749	6,732,555	511,194	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△1,552,790	1,304,233	△2,857,023	
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)	17,193,287	12,377,341	4,815,946	
	退職給与積立金取崩額	17,193,287	12,377,341	4,815,946	
	その他の積立金積立額(17)	10,229,162	6,437,825	3,791,337	
	退職給与積立金積立額	5,229,162	1,437,825	3,791,337	
	事業運営積立金積立額	5,000,000	5,000,000	0	
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	5,411,335	7,243,749	△1,832,414

法人運営拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	62,987,788	52,180,275	10,807,513	流動負債	58,897,875	45,802,491	13,095,384
現金預金	43,966,896	27,350,605	16,616,291	事業未払金	19,087,147	29,389,300	△10,302,153
事業未収金	11,616,540	21,273,169	△9,656,629	預り金	588,741	559,648	29,093
前払費用	534,891	0	534,891	職員預り金	1,015,169	1,198,265	△183,096
拠点区分間貸付金	6,869,461	3,556,501	3,312,960	拠点区分間借入金	32,182,447	9,044,988	23,137,459
				賞与引当金	6,024,371	5,610,290	414,081
固定資産	163,326,663	153,881,293	9,445,370	固定負債	137,558,095	121,479,058	16,079,037
基本財産	8,200,000	8,200,000	0	退職給付引当金	137,558,095	121,479,058	16,079,037
定期預金	8,200,000	8,200,000	0	負債の部合計	196,455,970	167,281,549	29,174,421
その他の固定資産	155,126,663	145,681,293	9,445,370	純資産の部			
建物	0	2	△2	基本金	8,200,000	8,200,000	0
車輛運搬具	585,378	874,829	△289,451	第1号基本金	8,200,000	8,200,000	0
器具及び備品	494,709	145,705	349,004	基金			
権利	265,900	265,900	0	国庫補助金等特別積立金	343,752	468,751	△124,999
投資有価証券	30,000	30,000	0	国庫補助金等特別積立金	343,752	468,751	△124,999
退職手当積立基金預け金	97,091,420	98,205,670	△1,114,250	福祉資金貸付原資			
退職給付引当資産	40,466,675	23,273,388	17,193,287	住宅整備資金貸付原資			
退職給与積立資産	903,394	12,867,519	△11,964,125	その他の積立金	15,903,394	22,867,519	△6,964,125
事業運営積立資産	15,000,000	10,000,000	5,000,000	退職給与積立金	903,394	12,867,519	△11,964,125
長期前払費用	270,407		270,407	事業運営積立金	15,000,000	10,000,000	5,000,000
長期預け金	18,780	18,280	500	次期繰越活動増減差額	5,411,335	7,243,749	△1,832,414
				(うち当期活動増減差額)	△8,796,539	△5,428,322	△3,368,217
				純資産の部合計	29,858,481	38,780,019	△8,921,538
資産の部合計	226,314,451	206,061,568	20,252,883	負債及び純資産の部合計	226,314,451	206,061,568	20,252,883

計算書類に対する注記（法人運営拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっています。

②無形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金支給規定に基づく期末自己都合要支給額を計上しています。

②賞与引当金

職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を見積計上しています。

③徴収不能引当金

徴収不能の可能性が極めて高い債権については個別評価し、その他の債権については債権金額に過去3会計期間の貸倒実績率を乗じた金額を計上しています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込会計処理方式を採用しています。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりです。

(1) 社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する退職共済制度全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

(2) 独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する退職共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりです。

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりです。

(1) 拠点区分の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分の明細書（別紙3（㊸）、別紙3（㊹））

当法人は措置費における事業がないため別紙3（㊹）は省略

(3) 拠点区分におけるサービス区分の内容

法人運営拠点区分

- ・法人運営
- ・退職給与積立金
- ・総合相談支援事業
- ・日赤長崎地区業務
- ・共済長崎市支会業務

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	8,200,000	0	0	8,200,000
合計	8,200,000	0	0	8,200,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位:円)

その他の固定資産	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	5,937,186	5,351,808	585,378
器具及び備品	2,713,741	2,219,032	494,709
小計	8,650,927	7,570,840	1,080,087
合計	8,650,927	7,570,840	1,080,087

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりです。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	11,616,540	0	11,616,540
合計	11,616,540	0	11,616,540

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

社会福祉法人 社会福祉法人 長崎市社会福祉協議会

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

拠点区分 法人運営

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	
車両及び運搬具	874,829	468,751	0	0	289,450	124,999	1	0	585,378	343,752	5,351,808	3,266,248	5,937,186	3,610,000	
器具及び備品	145,705	0	441,000	0	91,987	0	9	0	494,709	0	2,219,032	822,806	2,713,741	822,806	
その他の固定資産(有形固定資産)計	1,020,536	468,751	441,000	0	381,437	124,999	12	0	1,080,087	343,752	7,570,840	4,089,054	8,650,927	4,432,806	
その他の固定資産計	1,020,536	468,751	441,000	0	381,437	124,999	12	0	1,080,087	343,752	7,570,840	4,089,054	8,650,927	4,432,806	
基本財産及びその他の固定資産計	1,020,536	468,751	441,000	0	381,437	124,999	12	0	1,080,087	343,752	7,570,840	4,089,054	8,650,927	4,432,806	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差引	1,020,536	468,751	441,000	0	381,437	124,999	12	0	1,080,087	343,752					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人 長崎市社会福祉協議会
法人運営拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	5,610,290	6,758,027 ()	6,343,946 ()	()	6,024,371	
退職給付引当金	121,479,058	21,986,709 ()	5,907,672 ()	()	137,558,095	
		()		()	0	
計	127,089,348	28,744,736 (0)	12,251,618	0 (0)	143,582,466	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

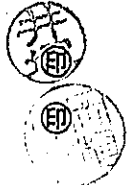
監査報告書

令和5年5月19日

社会福祉法人 長崎市社会福祉協議会
会長 馬場 豊子 様

監事
監事

井塚 徹
園村 康司



私たち監事は、社会福祉法人長崎市社会福祉協議会の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度の理事の職務の執行並びに事業報告及び決算の監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類(計算書類及びその附属明細書)及び財産目録について検討しました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和4年度収支計算書（正味財産増減計算書）

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	297,866,671	292,912,334	4,954,337
受取配分金	250,285,957	244,799,128	5,486,829
受取材料費等	14,229,936	14,201,575	28,361
受取事務費	33,350,778	33,911,631	△ 560,853
労働者派遣事業等受託収益	2,428,020	3,623,654	△ 1,195,634
労働者派遣事業等受託収益	2,428,020	3,623,654	△ 1,195,634
独自事業収益	309,000	160,720	148,280
受取配分金	238,580	130,560	108,020
受取材料費等	40,660	16,320	24,340
受取事務費	29,760	13,840	15,920
受取会費	1,353,000	1,428,000	△ 75,000
正会員受取会費	1,353,000	1,428,000	△ 75,000
受取補助金等	15,448,000	12,270,000	3,178,000
受取連合交付金	7,724,000	6,135,000	1,589,000
受取(市)補助金	7,724,000	6,135,000	1,589,000
受取負担金	0	0	0
受取負担金	0	0	0
受取寄附金	0	0	0
受取寄附金	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0
雑収益	163,246	103,203	60,043
受取利息	324	350	△ 26
雑収益	162,922	102,853	60,069
経常収益計	317,567,937	310,497,911	7,070,026
(2) 経常費用			
事業費	303,892,275	298,695,180	5,197,095
支払配分金	250,524,537	244,929,688	5,594,849
支払材料費等	14,955,718	13,715,578	1,240,140
給料手当	23,264,141	19,175,871	4,088,270
法定福利費	4,035,644	3,292,715	742,929
退職給付費用	736,200	663,052	73,148
福利厚生費	96,491	82,421	14,070
旅費交通費	340,240	317,810	22,430
通信運搬費	1,654,275	1,444,995	209,280
減価償却費	163,922	126,412	37,510
什器備品費	647,274	2,860,437	△ 2,213,163
消耗品費	943,942	3,265,023	△ 2,321,081
修繕費	0	64,494	△ 64,494
印刷製本費	380,787	1,685,915	△ 1,305,128
光熱水料費	785,879	717,654	68,225
賃借料	2,392,113	2,544,872	△ 152,759
保険料	1,473,660	1,507,620	△ 33,960
諸謝金	461,900	443,480	18,420
租税公課	133,500	144,600	△ 11,100
支払負担金	0	0	0
組織活動助成費	0	0	0
委託費	835,692	1,470,975	△ 635,283
訓練委託費	53,460	0	53,460
支払手数料	12,200	15,128	△ 2,928
雑費	700	226,440	△ 225,740
管理費	14,927,961	13,129,294	1,798,667
役員報酬	2,635,877	2,499,193	136,684
給料手当	4,162,724	4,015,663	147,061

令和4年度収支計算書（正味財産増減計算書）

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
法定福利費	1,123,146	1,091,401	31,745
退職給付費用	55,800	44,948	10,852
福利厚生費	31,319	24,659	6,660
旅費交通費	230,660	114,500	116,160
通信運搬費	448,884	398,356	50,528
減価償却費	77,641	77,641	0
什器備品費	8,000	145,380	△ 137,380
消耗品費	420,810	295,931	124,879
修繕費	0	0	0
印刷製本費	221,320	219,450	1,870
光熱水料費	262,050	205,463	56,587
賃借料	934,910	810,539	124,371
保険料	147,259	67,148	80,111
租税公課	2,447,100	1,920,000	527,100
支払負担金	323,800	400,300	△ 76,500
委託費	1,393,811	794,442	599,369
支払手数料	2,850	4,280	△ 1,430
就業拡大報奨金	0	0	0
雑費	0	0	0
経常費用計	318,820,236	311,824,474	6,995,762
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,252,299	△ 1,326,563	74,264
当期経常増減額	△ 1,252,299	△ 1,326,563	74,264
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,252,299	△ 1,326,563	74,264
一般正味財産期首残高	60,792,514	62,119,077	△ 1,326,563
一般正味財産期末残高	59,540,215	60,792,514	△ 1,252,299
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	59,540,215	60,792,514	△ 1,252,299

令和4年度収支計算書内訳表（正味財産増減計算書内訳表）

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

（単位：円）

科目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引等消去	合計
	シルバー人材センター事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
受託事業収益	280,596,902	0	280,596,902	17,269,769		297,866,671
受取配分金	250,285,957	0	250,285,957	0		250,285,957
受取材料費等	14,229,936	0	14,229,936	0		14,229,936
受取事務費	16,081,009	0	16,081,009	17,269,769		33,350,778
労働者派遣事業等受託収益	2,428,020	0	2,428,020	0		2,428,020
労働者派遣事業等受託収益	2,428,020	0	2,428,020	0		2,428,020
独自事業収益	309,000	0	309,000	0		309,000
受取配分金	238,580	0	238,580	0		238,580
受取材料費等	40,660	0	40,660	0		40,660
受取事務費	29,760	0	29,760	0		29,760
受取会費	676,500	0	676,500	676,500		1,353,000
正会員受取会費	676,500	0	676,500	676,500		1,353,000
受取補助金等	15,448,000	0	15,448,000	0		15,448,000
受取連合交付金	7,724,000	0	7,724,000	0		7,724,000
受取（市）補助金	7,724,000	0	7,724,000	0		7,724,000
受取負担金	0	0	0	0		0
受取負担金	0	0	0	0		0
受取寄附金	0	0	0	0		0
受取寄附金	0	0	0	0		0
特定資産運用益	0	0	0	0		0
特定資産受取利息	0	0	0	0		0
雑収益	163,127	0	163,127	119		163,246
受取利息	205	0	205	119		324
雑収益	162,922	0	162,922	0		162,922
経常収益計	299,621,549	0	299,621,549	17,946,388		317,567,937
(2) 経常費用						
事業費	303,892,275	0	303,892,275	0		303,892,275
支払配分金	250,524,537	0	250,524,537	0		250,524,537
支払材料費等	14,955,718	0	14,955,718	0		14,955,718
給料手当	23,264,141	0	23,264,141	0		23,264,141

令和4年度収支計算書内訳表（正味財産増減計算書内訳表）

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

（単位：円）

科目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引等消去	合計
	シルバー人材センター事業	共通	小計			
法定福利費	4,035,644	0	4,035,644	0		4,035,644
退職給付費用	736,200	0	736,200	0		736,200
福利厚生費	96,491	0	96,491	0		96,491
旅費交通費	340,240	0	340,240	0		340,240
通信運搬費	1,654,275	0	1,654,275	0		1,654,275
減価償却費	163,922	0	163,922	0		163,922
什器備品費	647,274	0	647,274	0		647,274
消耗品費	943,942	0	943,942	0		943,942
修繕費	0	0	0	0		0
印刷製本費	380,787	0	380,787	0		380,787
光熱水料費	785,879	0	785,879	0		785,879
賃借料	2,392,113	0	2,392,113	0		2,392,113
保険料	1,473,660	0	1,473,660	0		1,473,660
諸謝金	461,900	0	461,900	0		461,900
租税公課	133,500	0	133,500	0		133,500
支払負担金	0	0	0	0		0
組織活動助成費	0	0	0	0		0
委託費	835,692	0	835,692	0		835,692
訓練委託費	53,460	0	53,460	0		53,460
支払手数料	12,200	0	12,200	0		12,200
雑費	700	0	700	0		700
管理費	0	0	0	14,927,961		14,927,961
役員報酬	0	0	0	2,635,877		2,635,877
給料手当	0	0	0	4,162,724		4,162,724
法定福利費	0	0	0	1,123,146		1,123,146
退職給付費用	0	0	0	55,800		55,800
福利厚生費	0	0	0	31,319		31,319
旅費交通費	0	0	0	230,660		230,660
通信運搬費	0	0	0	448,884		448,884
減価償却費	0	0	0	77,641		77,641
什器備品費	0	0	0	8,000		8,000
消耗品費	0	0	0	420,810		420,810
修繕費	0	0	0	0		0

令和4年度収支計算書内訳表（正味財産増減計算書内訳表）

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

（単位：円）

科目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引等消去	合計
	シルバー人材センター事業	共通	小計			
印刷製本費	0	0	0	221,320		221,320
光熱水料費	0	0	0	262,050		262,050
賃借料	0	0	0	934,910		934,910
保険料	0	0	0	147,259		147,259
租税公課	0	0	0	2,447,100		2,447,100
支払負担金	0	0	0	323,800		323,800
委託費	0	0	0	1,393,811		1,393,811
支払手数料	0	0	0	2,850		2,850
就業拡大報奨金	0	0	0	0		0
雑費	0	0	0	0		0
経常費用計	303,892,275	0	303,892,275	14,927,961		318,820,236
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,270,726	0	△ 4,270,726	3,018,427		△ 1,252,299
当期経常増減額	△ 4,270,726	0	△ 4,270,726	3,018,427		△ 1,252,299
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0		0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 4,270,726	0	△ 4,270,726	3,018,427		△ 1,252,299
一般正味財産期首残高			22,983,446	37,809,068		60,792,514
一般正味財産期末残高			18,712,720	40,827,495		59,540,215
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0		0
指定正味財産期首残高			0	0		0
指定正味財産期末残高			0	0		0
III 正味財産期末残高			18,712,720	40,827,495		59,540,215

令和4年度貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	48,586	48,586	0
郵便振替口座	7,439,788	7,962,352	△ 522,564
普通預金	19,547,849	22,631,814	△ 3,083,965
未収金	51,165,179	49,549,988	1,615,191
仮払金	253,130	291,500	△ 38,370
前払金	499,153	568,523	△ 69,370
流動資産合計	78,953,685	81,052,763	△ 2,099,078
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	1,757,580	1,757,580	0
減価償却引当資産	144,100	144,100	0
特定資産合計	1,901,680	1,901,680	0
(2) その他固定資産			
車輛運搬具	1	1	0
什器備品	1,023,868	1,265,431	△ 241,563
電話加入権	602,497	602,497	0
預託金	8,560	8,560	0
その他固定資産合計	1,634,926	1,876,489	△ 241,563
固定資産合計	3,536,606	3,778,169	△ 241,563
資産合計	82,490,291	84,830,932	△ 2,340,641
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	20,800,967	21,965,085	△ 1,164,118
預り金	314,412	276,364	38,048
仮受金	77,117	39,389	37,728
流動負債合計	21,192,496	22,280,838	△ 1,088,342
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,757,580	1,757,580	0
固定負債合計	1,757,580	1,757,580	0
負債合計	22,950,076	24,038,418	△ 1,088,342
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	59,540,215	60,792,514	△ 1,252,299
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(144,100)	(144,100)	(0)
正味財産合計	59,540,215	60,792,514	△ 1,252,299
負債及び正味財産合計	82,490,291	84,830,932	△ 2,340,641

監査報告書

令和5年5月9日

公益社団法人長崎市シルバー人材センター

代表理事（理事長）本田 潔 様

公益社団法人 長崎市シルバー人材センター

監事 宮田 俊彦 

監事 赤羽 耕介 

私たち監事は、当センターの令和4年4月1日から令和5年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行状況について監査しましたので、定款第25条第1項の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事会等に出席し、理事等から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、当該事業年度に係る事業報告及び附属明細書を監査しました。

また、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等について監査しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

ア 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当センターの状況を正しく示しているものと認めます。

イ 理事の職務の執行について、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等は、当センターの財産及び損益の状態を適正に表示しているものと認めます。

法人単位資金収支計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	344,054,000	342,054,909	1,999,091	
	医療事業収入	214,404,000	193,456,165	20,947,835	
	その他の事業収入	966,000	882,000	84,000	
	受取利息配当金収入	4,000	4,411	△ 411	
	その他の収入	169,000	10,992,175	△ 10,823,175	
	事業活動収入計(1)	559,597,000	547,389,660	12,207,340	
	支出				
	人件費支出	400,492,000	367,338,906	33,153,094	
	事業費支出	75,969,000	71,276,014	4,692,986	
事務費支出	83,136,000	78,044,249	5,091,751		
事業活動支出計(2)	559,597,000	516,659,169	42,937,831		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	30,730,491	△ 30,730,491		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入		754,101	△ 754,101	
	その他の活動収入計(7)		754,101	△ 754,101	
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		754,101	△ 754,101		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	31,484,592	△ 31,484,592		
前期末支払資金残高(12)		135,129,444	△ 135,129,444		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	166,614,036	△ 166,614,036		

社会福祉法人会計区分 資金収支内訳表
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		障害福祉センター	児童発達支援センター	診療所	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入						
	障害福祉サービス等事業収入	230,148,687	111,906,222		342,054,909		342,054,909
	医療事業収入			193,456,165	193,456,165		193,456,165
	その他の事業収入	882,000			882,000		882,000
	受取利息配当金収入	1,442	827	2,142	4,411		4,411
	その他の収入	10,992,175			10,992,175		10,992,175
	事業活動収入計(1)	242,024,304	111,907,049	193,458,307	547,389,660		547,389,660
	支出						
	人件費支出	113,578,814	84,383,822	169,376,270	367,338,906		367,338,906
	事業費支出	37,403,519	18,764,314	15,108,181	71,276,014		71,276,014
事務費支出	58,150,754	8,005,083	11,888,412	78,044,249		78,044,249	
事業活動支出計(2)	209,133,087	111,153,219	196,372,863	516,659,169		516,659,169	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	32,891,217	753,830	△ 2,914,556	30,730,491		30,730,491	
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)						
	支出						
施設整備等支出計(5)							
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)							
その他の活動による収支	収入						
	積立資産取崩収入	754,101			754,101		754,101
	その他の活動収入計(7)	754,101			754,101		754,101
	支出						
その他の活動支出計(8)							
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	754,101			754,101		754,101	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	33,645,318	753,830	△ 2,914,556	31,484,592		31,484,592	
前期末支払資金残高(11)	79,420,535	16,356,711	39,352,198	135,129,444		135,129,444	
当期末支払資金残高(10)+(11)	113,065,853	17,110,541	36,437,642	166,614,036		166,614,036	

法人単位貸借対照表
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	200,552,111	161,535,191	39,016,920	流動負債	55,324,392	45,847,149	9,477,243
現金預金	163,711,294	139,582,682	24,128,612	事業未払金	30,923,987	25,209,205	5,714,782
事業未収金	35,796,229	21,165,066	14,631,163	預り金	484,074	1,382,361	△ 898,287
立替金	1,044,588	787,443	257,145	職員預り金	2,530,014	△ 185,819	2,715,833
				賞与引当金	21,386,317	19,441,402	1,944,915
固定資産	164,599,358	165,440,899	△ 841,541	固定負債	11,279,783	12,033,884	△ 754,101
基本財産	3,000,000	3,000,000	0	退職給付引当金	11,279,783	12,033,884	△ 754,101
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	負債の部合計	66,604,175	57,881,033	8,723,142
その他の固定資産	161,599,358	162,440,899	△ 841,541				
器具及び備品	319,575	407,015	△ 87,440	純資産の部			
退職給付引当資産	11,279,783	12,033,884	△ 754,101	基本金	3,000,000	3,000,000	0
人件費積立資産	150,000,000	150,000,000	0	第3号基本金	3,000,000	3,000,000	0
				国庫補助金等特別積立金	318,260	405,339	△ 87,079
				その他の積立金	150,000,000	150,000,000	0
				人件費積立金	150,000,000	150,000,000	0
				次期繰越活動増減差額	145,229,034	115,689,718	29,539,316
				(うち当期活動増減差額)	29,539,316	56,791,343	△ 27,252,027
				純資産の部合計	298,547,294	269,095,057	29,452,237
資産の部合計	365,151,469	326,976,090	38,175,379	負債及び純資産の部合計	365,151,469	326,976,090	38,175,379

社会福祉法人会計区分 貸借対照表内訳表
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	障害福祉センター	児童発達支援センター	診療所	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	128,938,825	44,711,310	124,404,546	298,054,681	△ 97,502,570	200,552,111
現金預金	19,103,465	28,801,882	115,805,947	163,711,294		163,711,294
事業未収金	11,288,202	15,909,428	8,598,599	35,796,229	0	35,796,229
立替金	1,044,588		0	1,044,588		1,044,588
拠点区分間貸付金	97,502,570	0	0	97,502,570	△ 97,502,570	0
固定資産	64,439,570	30,000,000	70,159,788	164,599,358		164,599,358
基本財産	3,000,000			3,000,000		3,000,000
定期預金	3,000,000			3,000,000		3,000,000
その他の固定資産	61,439,570	30,000,000	70,159,788	161,599,358		161,599,358
器具及び備品	159,787		159,788	319,575		319,575
退職給付引当資産	11,279,783			11,279,783		11,279,783
人件費積立資産	50,000,000	30,000,000	70,000,000	150,000,000		150,000,000
資産の部合計	193,378,395	74,711,310	194,564,334	462,654,039	△ 97,502,570	365,151,469
流動負債	22,555,822	32,161,706	98,109,434	152,826,962	△ 97,502,570	55,324,392
事業未払金	14,271,855	2,400,806	14,251,326	30,923,987	0	30,923,987
預り金	8,551	10,512	465,011	484,074		484,074
職員預り金	1,592,566	377,176	560,272	2,530,014		2,530,014
拠点区分間借入金	0	24,812,275	72,690,295	97,502,570	△ 97,502,570	0
賞与引当金	6,682,850	4,560,937	10,142,530	21,386,317		21,386,317
固定負債	11,279,783	0		11,279,783		11,279,783
退職給付引当金	11,279,783	0		11,279,783		11,279,783
負債の部合計	33,835,605	32,161,706	98,109,434	164,106,745	△ 97,502,570	66,604,175
基本金	3,000,000			3,000,000		3,000,000
第3号基本金	3,000,000			3,000,000		3,000,000
国庫補助金等特別積立金	158,644		159,616	318,260		318,260
その他の積立金	50,000,000	30,000,000	70,000,000	150,000,000		150,000,000
人件費積立金	50,000,000	30,000,000	70,000,000	150,000,000		150,000,000
次期繰越活動増減差額	106,384,146	12,549,604	26,295,284	145,229,034		145,229,034
(うち当期活動増減差額)	33,089,939	△ 13,712	△ 3,536,911	29,539,316		29,539,316
純資産の部合計	159,542,790	42,549,604	96,454,900	298,547,294		298,547,294
負債及び純資産の部合計	193,378,395	74,711,310	194,564,334	462,654,039	△ 97,502,570	365,151,469

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産
定額法による。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。

②賞与引当金

職員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

正規職員については、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び法人独自の退職金規程(給与規程第3章退職手当)の定めによる。

嘱託員については、独立行政法人勤労者退職金共済機構の実施する中小企業退職金共済制度の定めによる。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

当法人では、社会福祉事業の1事業区分のみのため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①障害福祉センター拠点区分

ア 「本部」

イ 「身体障害者福祉センターA型」

ウ 「地域活動支援センターII型事業」

エ 「障害児等療育支援事業」

オ 「相談支援事業」

カ 「自立訓練(機能訓練)事業」

キ 「障害者就労支援相談所運営事業」

②児童発達支援センター「さくらんぼ園」拠点区分

ア 「児童発達支援」

③診療所拠点区分

ア 「診療所」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産	0	0	0
器具及び備品	710,500	390,925	319,575
小計	710,500	390,925	319,575
合計	710,500	390,925	319,575

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	35,796,229	0	35,796,229
合計	35,796,229	0	35,796,229

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

障害福祉センター拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

第一号第四様式

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	障害福祉サービス等事業収入	231,779,000	230,148,687	1,630,313		
	自立支援給付費収入	8,746,000	12,032,319	△ 3,286,319		
	訓練等給付費収入	7,269,000	11,196,805	△ 3,927,805		
	サービス利用計画作成費収入	1,477,000	835,514	641,486		
	利用者負担金収入	189,000	498,669	△ 309,669		
	その他の事業収入	222,844,000	217,617,699	5,226,301		
	受託事業収入(公費)	222,844,000	217,617,699	5,226,301		
	その他の事業収入	966,000	882,000	84,000		
	その他の事業収入	966,000	882,000	84,000		
	その他の事業収入	966,000	882,000	84,000		
	受取利息配当金収入	2,000	1,442	558		
	その他の収入	169,000	10,992,175	△ 10,823,175		
	受入研修費収入	155,000	265,850	△ 110,850		
	雑収入	14,000	10,726,325	△ 10,712,325		
	雑収入	14,000	10,726,325	△ 10,712,325		
	事業活動収入計(1)		232,916,000	242,024,304	△ 9,108,304	
	事業活動による収支	支出	人件費支出	130,229,000	113,578,814	16,650,186
役員報酬支出			314,000	180,550	133,450	
職員給料支出			86,754,000	77,798,422	8,955,578	
職員賞与支出			20,987,000	18,233,497	2,753,503	
退職給付支出			5,809,000	4,208,760	1,600,240	
法定福利費支出			16,365,000	13,157,585	3,207,415	
事業費支出			41,059,000	37,403,519	3,655,481	
保健衛生費支出			970,000	451,147	518,853	
教養娯楽費支出			1,191,000	1,178,146	12,854	
水道光熱費支出			30,351,000	28,861,222	1,489,778	
消耗器具備品費支出			2,245,000	1,829,872	415,128	
保険料支出			588,000	554,520	33,480	
賃借料支出			2,883,000	2,165,967	717,033	
教育指導費支出			1,634,000	1,190,840	443,160	
車両費支出			999,000	954,566	44,434	
通信運搬費支出			198,000	217,239	△ 19,239	
事務費支出			61,628,000	58,150,754	3,477,246	
福利厚生費支出		1,429,000	1,152,780	276,220		
職員被服費支出		714,000	335,104	378,896		
旅費交通費支出		526,000	287,550	238,450		
研修研究費支出		529,000	213,950	315,050		
事務消耗品費支出		1,161,000	1,341,476	△ 180,476		
印刷製本費支出		207,000	143,502	63,498		
修繕費支出		7,500,000	8,536,543	△ 1,036,543		
通信運搬費支出		3,035,000	2,017,876	1,017,124		
会議費支出		7,000	1,886	5,114		
広報費支出		514,000	134,475	379,525		
業務委託費支出		34,597,000	33,707,430	889,570		
清掃委託費支出		7,960,000	8,422,600	△ 462,600		
その他の委託費支出		26,637,000	25,284,830	1,352,170		
手数料支出		824,000	671,616	152,384		
賃借料支出		2,452,000	2,179,157	272,843		
租税公課支出		62,000	71,650	△ 9,650		
保守料支出		7,932,000	7,216,085	715,915		
渉外費支出		5,000	8,024	△ 3,024		
諸会費支出		120,000	118,000	2,000		
雑支出		14,000	13,650	350		
雑支出	14,000	13,650	350			
事業活動支出計(2)		232,916,000	209,133,087	23,782,913		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	32,891,217	△ 32,891,217		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	支出					
施設整備等支出計(5)						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入		754,101	△ 754,101		
	退職給付引当資産取崩収入		754,101	△ 754,101		
その他の活動収入計(7)			754,101	△ 754,101		
支出						
その他の活動支出計(8)						

支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		754,101	△ 754,101
	予備費支出(10)		—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	33,645,318	△ 33,645,318
	前期末支払資金残高(12)		79,420,535	△ 79,420,535
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	113,065,853	△ 113,065,853

障害福祉センター拠点区分 資金収支明細書
(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

別紙3(Ⅲ)

社会福祉法人名 社会福祉法人 長崎市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目	サービス区分							合計	内部取引消去	拠点区分合計
	本部	身体障害者福祉センターA型	地域活動支援センターII型	障害児等療育支援	相談支援	自立訓練(機能訓練)	障害者就労支援			
障害福祉サービス等事業収入	37,831,314	122,749,543	8,203,000	9,301,000	26,919,514	21,622,316	3,522,000	230,148,687		230,148,687
自立支援給付費収入					835,514	11,196,805		12,032,319		12,032,319
訓練等給付費収入					0	11,196,805		11,196,805		11,196,805
サービス利用計画作成費収入					835,514			835,514		835,514
利用者負担金収入	9,300					489,369		498,669		498,669
その他の事業収入	37,822,014	122,749,543	8,203,000	9,301,000	26,084,000	9,936,142	3,522,000	217,617,699		217,617,699
受託事業収入(公費)	37,822,014	122,749,543	8,203,000	9,301,000	26,084,000	9,936,142	3,522,000	217,617,699		217,617,699
その他の事業収入	882,000							882,000		882,000
その他の事業収入	882,000							882,000		882,000
その他の事業収入	882,000							882,000		882,000
受取利息配当金収入	1,442							1,442		1,442
その他の収入	10,992,175							10,992,175		10,992,175
受入研修費収入	265,850							265,850		265,850
雑収入	10,726,325							10,726,325		10,726,325
雑収入	10,726,325							10,726,325		10,726,325
事業活動収入計(1)	49,706,931	122,749,543	8,203,000	9,301,000	26,919,514	21,622,316	3,522,000	242,024,304		242,024,304
人件費支出	27,851,002	31,287,080	7,277,080	8,804,633	19,697,576	15,741,823	2,919,620	113,578,814		113,578,814
役員報酬支出	180,550							180,550		180,550
職員給料支出	17,306,888	21,779,774	4,654,446	5,943,722	13,370,296	11,823,676	2,919,620	77,798,422		77,798,422
職員賞与支出	3,345,068	5,384,638	1,722,473	1,709,733	3,741,784	2,329,801		18,233,497		18,233,497
退職給付支出	4,208,760							4,208,760		4,208,760
法定福利費支出	2,809,736	4,122,668	900,161	1,151,178	2,585,496	1,588,346		13,157,585		13,157,585
事業費支出		34,615,557	787,943	97,191	347,202	1,555,626		37,403,519		37,403,519
保健衛生費支出		344,153				106,994		451,147		451,147
教養娯楽費支出		1,175,946	0	2,200				1,178,146		1,178,146
水道光熱費支出		28,861,222						28,861,222		28,861,222
消耗器具備品費支出		1,723,420	1,943	13,991	13,062	77,456		1,829,872		1,829,872
保険料支出		378,270				176,250		554,520		554,520
賃借料支出		1,692,567			233,640	239,760		2,165,967		2,165,967
教育指導費支出		222,740	786,000	81,000	100,500	600		1,190,840		1,190,840
車輛費支出						954,566		954,566		954,566
通信運搬費支出		217,239						217,239		217,239
事務費支出	8,776,859	48,222,787	21,901	45,810	707,515	268,626	107,256	58,150,754		58,150,754
福利厚生費支出	1,152,780							1,152,780		1,152,780
職員被服費支出	335,104							335,104		335,104
旅費交通費支出	79,560	54,360			153,120		510	287,550		287,550
研修研究費支出	17,150	28,440			142,960	14,400	11,000	213,950		213,950
事務消耗品費支出	857,231	124,529	13,501	33,810	208,395	59,284	44,726	1,341,476		1,341,476
印刷製本費支出	0	137,308			6,194			143,502		143,502
修繕費支出		8,536,543						8,536,543		8,536,543
通信運搬費支出	1,809,820	74,980	8,400	12,000	45,000	16,656	51,020	2,017,876		2,017,876
会議費支出	1,886							1,886		1,886
広報費支出	134,475							134,475		134,475
業務委託費支出	1,725,932	31,981,498						33,707,430		33,707,430
清掃委託費支出		8,422,600						8,422,600		8,422,600
その他の委託費支出	1,725,932	23,558,898						25,284,830		25,284,830
手数料支出	235,611	435,895			110			671,616		671,616
賃借料支出	1,915,685				131,736	131,736		2,179,157		2,179,157
租税公課支出	25,100					46,550		71,650		71,650
保守料支出	402,501	6,813,584						7,216,085		7,216,085
渉外費支出	8,024							8,024		8,024
諸会費支出	76,000	22,000			20,000			118,000		118,000
雑支出		13,650						13,650		13,650
雑支出		13,650						13,650		13,650
事業活動支出計(2)	36,627,861	114,125,424	8,086,924	8,947,634	20,752,293	17,566,075	3,026,876	209,133,087		209,133,087
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	13,079,070	8,624,119	116,076	353,366	6,167,221	4,056,241	495,124	32,891,217		32,891,217
施設整備等収入計(4)										
施設整備等支出計(5)										
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)										
積立資産取崩収入	754,101							754,101		754,101
退職給付引当資産取崩収入	754,101							754,101		754,101
その他の活動収入計(7)	754,101							754,101		754,101
その他の活動支出計(8)										
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	754,101							754,101		754,101
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	13,833,171	8,624,119	116,076	353,366	6,167,221	4,056,241	495,124	33,645,318		33,645,318
前期末支払資金残高(11)	16,260,487	35,563,010	1,753,721	10,381,988	13,939,292	△2,361,581	3,883,618	79,420,535		79,420,535
当期末支払資金残高(10)+(11)	30,093,658	44,187,129	1,869,797	10,735,354	20,106,513	1,694,660	4,378,742	113,065,853		113,065,853

障害福祉センター拠点区分 貸借対照表
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	128,938,825	108,793,437	20,145,388	流動負債	22,555,822	35,500,687	△ 12,944,865
現金預金	19,103,465	14,527,440	4,576,025	事業未払金	14,271,855	20,742,290	△ 6,470,435
事業未収金	11,288,202	12,907,626	△ 1,619,424	預り金	8,551	709,837	△ 701,286
立替金	1,044,588	787,443	257,145	職員預り金	1,592,566	△ 1,399,662	2,992,228
拠点区分間貸付金	97,502,570	80,570,928	16,931,642	拠点区分間借入金	0	9,320,437	△ 9,320,437
				賞与引当金	6,682,850	6,127,785	555,065
固定資産	65,193,671	65,237,391	△ 43,720	固定負債	11,279,783	12,033,884	△ 754,101
基本財産	3,000,000	3,000,000	0	退職給付引当金	11,279,783	12,033,884	△ 754,101
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	負債の部合計	33,835,605	47,534,571	△ 13,698,966
その他の固定資産	61,439,570	62,237,391	△ 797,821	純資産の部			
器具及び備品	159,787	203,507	△ 43,720	基本金	3,000,000	3,000,000	0
退職給付引当資産	11,279,783	12,033,884	△ 754,101	第3号基本金	3,000,000	3,000,000	0
人件費積立資産	50,000,000	50,000,000	0	国庫補助金等特別積立金	158,644	202,050	△ 43,406
				その他の積立金	50,000,000	50,000,000	0
				人件費積立金	50,000,000	50,000,000	0
				次期繰越活動増減差額	106,384,146	73,294,207	33,089,939
				(うち当期活動増減差額)	33,089,939	29,894,962	3,194,977
				純資産の部合計	159,542,790	126,496,257	33,046,533
資産の部合計	193,378,395	174,030,828	19,347,567	負債及び純資産の部合計	193,378,395	174,030,828	19,347,567

計算書類に対する注記（障害福祉センター拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法による。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。

②賞与引当金

職員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

正規職員については、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び法人独自の退職金規程（給与規程第3章退職手当）の定めによる。

嘱託員については、独立行政法人勤労者退職金共済機構の実施する中小企業退職金共済制度の定めによる。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 障害福祉センター拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(㊶)）

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(㊶)）

①障害福祉センター拠点区分

当拠点区分におけるサービス区分は、以下のとおりになっている。

- ア 「本部」
- イ 「身体障害者福祉センターA型」
- ウ 「地域活動支援センターII型事業」
- エ 「障害児等療育支援事業」
- オ 「相談支援事業」
- カ 「自立訓練（機能訓練）事業」
- キ 「障害者就労支援相談所運営事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産	0	0	0
器具及び備品	261,800	102,013	159,787
小計	261,800	102,013	159,787
合計	261,800	102,013	159,787

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	11,288,202	0	11,288,202
合計	11,288,202	0	11,288,202

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

児童発達支援センター拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

第一号第四様式

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	障害福祉サービス等事業収入	112,275,000	111,906,222	368,778	
	障害児施設給付費収入	86,410,000	87,624,936	△ 1,214,936	
	利用者負担金収入	3,808,000	2,233,058	1,574,942	
	その他の事業収入	22,057,000	22,048,228	8,772	
	受託事業収入(公費)	22,057,000	22,048,228	8,772	
	受取利息配当金収入	1,000	827	173	
	事業活動収入計(1)	112,276,000	111,907,049	368,951	
事業活動による収支	人件費支出	85,354,000	84,383,822	970,178	
	職員給料支出	60,968,000	62,129,895	△ 1,161,895	
	職員賞与支出	12,568,000	11,388,818	1,179,182	
	法定福利費支出	11,818,000	10,865,109	952,891	
	事業費支出	18,959,000	18,764,314	194,686	
	給食費支出	1,796,000	1,634,456	161,544	
	保健衛生費支出	549,000	831,758	△ 282,758	
	教養娯楽費支出	259,000	198,609	60,391	
	水道光熱費支出	10,717,000	10,064,300	652,700	
	消耗器具備品費支出	1,200,000	1,397,746	△ 197,746	
	保険料支出	327,000	344,820	△ 17,820	
	貸借料支出	367,000	219,912	147,088	
	教育指導費支出	29,000	324,420	△ 295,420	
	車輛費支出	1,590,000	1,627,532	△ 37,532	
	業務委託費支出	2,125,000	2,120,761	4,239	
	事務費支出	7,963,000	8,005,083	△ 42,083	
	福利厚生費支出	146,000	76,050	69,950	
	職員被服費支出	140,000	101,350	38,650	
	旅費交通費支出	70,000	22,040	47,960	
	研修研究費支出	198,000	122,320	75,680	
	事務消耗品費支出	142,000	152,755	△ 10,755	
	印刷製本費支出	23,000	10,426	12,574	
	通信運搬費支出	270,000	218,648	51,352	
	業務委託費支出	4,250,000	4,619,300	△ 369,300	
	清掃委託費支出	1,334,000	1,451,200	△ 117,200	
	その他の委託費支出	2,916,000	3,168,100	△ 252,100	
	手数料支出	450,000	171,275	278,725	
	貸借料支出	360,000	307,167	52,833	
	租税公課支出	156,000	172,850	△ 16,850	
	保守料支出	1,758,000	2,030,902	△ 272,902	
	事業活動支出計(2)	112,276,000	111,153,219	1,122,781	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	753,830	△ 753,830	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
支出	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
支出	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	753,830	△ 753,830	
	前期末支払資金残高(12)		16,356,711	△ 16,356,711	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	17,110,541	△ 17,110,541	

児童発達支援センター拠点区分 貸借対照表
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	44,711,310	32,206,554	12,504,756	流動負債	32,161,706	19,643,238	12,518,468
現金預金	28,801,882	31,301,362	△ 2,499,480	事業未払金	2,400,806	2,209,544	191,262
事業未収金	15,909,428	685,601	15,223,827	預り金	10,512	10,512	0
拠点区分間貸付金	0	219,591	△ 219,591	職員預り金	377,176	653,571	△ 276,395
				拠点区分間借入金	24,812,275	12,976,216	11,836,059
				賞与引当金	4,560,937	3,793,395	767,542
固定資産	30,000,000	30,000,000	0	固定負債	0	0	0
基本財産				負債の部合計	32,161,706	19,643,238	12,518,468
その他の固定資産	30,000,000	30,000,000	0				
人件費積立資産	30,000,000	30,000,000	0	純資産の部			
				基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金	30,000,000	30,000,000	0
				人件費積立金	30,000,000	30,000,000	0
				次期繰越活動増減差額	12,549,604	12,563,316	△ 13,712
				(うち当期活動増減差額)	△ 13,712	3,620,640	△ 3,634,352
				純資産の部合計	42,549,604	42,563,316	△ 13,712
資産の部合計	74,711,310	62,206,554	12,504,756	負債及び純資産の部合計	74,711,310	62,206,554	12,504,756

計算書類に対する注記（児童発達支援センター拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

職員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(3) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び法人独自の退職金規程（給与規程第3章退職手当）の定めによる。

嘱託員については、独立行政法人勤労者退職金共済機構の実施する中小企業退職金共済制度の定めによる。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 児童発達支援センター拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(㊸)）は1サービス区分のためのため、省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(㊹)）は1サービス区分のためのため、省略している。

① 児童発達支援センター拠点区分

当拠点区分におけるサービス区分は、以下のとおりになっている。

ア 「児童発達支援」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	15,909,428	0	15,909,428
合計	15,909,428	0	15,909,428

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

診療所拠点区分 資金収支計算書
 (自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	医療事業収入	214,404,000	193,456,165	20,947,835		
	外来診療収入	115,881,000	106,431,483	9,449,517		
	保険窓口収入	14,402,000	12,496,179	1,905,821		
	保険請求収入	101,479,000	93,935,304	7,543,696		
	その他の医療事業収入	98,523,000	87,024,682	11,498,318		
	受託事業収入(公費)	98,523,000	87,024,682	11,498,318		
	受取利息配当金収入	1,000	2,142	△ 1,142		
	事業活動収入計(1)	214,405,000	193,458,307	20,946,693		
	事業活動による収支	支出				
		人件費支出	184,909,000	169,376,270	15,532,730	
		職員給料支出	130,099,000	121,366,247	8,732,753	
職員賞与支出		31,988,000	28,685,424	3,302,576		
法定福利費支出		22,822,000	19,324,599	3,497,401		
事業費支出		15,951,000	15,108,181	842,819		
診療・療養等材料費支出		50,000	48,246	1,754		
保健衛生費支出		350,000	391,282	△ 41,282		
教養娯楽費支出		8,000	5,550	2,450		
水道光熱費支出		9,965,000	9,750,100	214,900		
消耗器具備品費支出		2,421,000	2,404,462	16,538		
保険料支出		220,000	226,250	△ 6,250		
賃借料支出		2,368,000	1,927,500	440,500		
車輛費支出		569,000	354,791	214,209		
事務費支出		13,545,000	11,888,412	1,656,588		
福利厚生費支出		51,000	8,540	42,460		
職員被服費支出		33,000		33,000		
旅費交通費支出		1,018,000	5,530	1,012,470		
研修研究費支出		560,000	165,000	395,000		
事務消耗品費支出		759,000	886,607	△ 127,607		
印刷製本費支出		474,000	210,097	263,903		
通信運搬費支出		425,000	415,398	9,602		
業務委託費支出		6,590,000	6,744,000	△ 154,000		
清掃委託費支出		2,046,000	2,226,200	△ 180,200		
その他の委託費支出		4,544,000	4,517,800	26,200		
手数料支出		179,000	74,268	104,732		
賃借料支出		852,000	851,524	476		
租税公課支出		10,000	9,800	200		
保守料支出		2,594,000	2,517,648	76,352		
事業活動支出計(2)		214,405,000	196,372,863	18,032,137		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	△ 2,914,556	2,914,556		
施設整備等による収支		収入				
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
施設整備等支出計(5)						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動収入計(7)					
	支出					
その他の活動支出計(8)						
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)						
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△ 2,914,556	2,914,556			
前期末支払資金残高(12)		39,352,198	△ 39,352,198			
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	36,437,642	△ 36,437,642			

診療所拠点区分 貸借対照表
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	124,404,546	102,164,389	22,240,157	流動負債	98,109,434	72,332,413	25,777,021
現金預金	115,805,947	93,753,880	22,052,067	事業未払金	14,251,326	2,257,371	11,993,955
事業未収金	8,598,599	7,571,839	1,026,760	預り金	465,011	662,012	△ 197,001
拠点区分間貸付金	0	838,670	△ 838,670	職員預り金	560,272	560,272	0
				拠点区分間借入金	72,690,295	59,332,536	13,357,759
				賞与引当金	10,142,530	9,520,222	622,308
固定資産	70,159,788	70,203,508	△ 43,720	固定負債			
基本財産				負債の部合計	98,109,434	72,332,413	25,777,021
その他の固定資産	70,159,788	70,203,508	△ 43,720				
器具及び備品	159,788	203,508	△ 43,720	純資産の部			
人件費積立資産	70,000,000	70,000,000	0	基本金			
				国庫補助金等特別積立金	159,616	203,289	△ 43,673
				その他の積立金	70,000,000	70,000,000	0
				人件費積立金	70,000,000	70,000,000	0
				次期繰越活動増減差額	26,295,284	29,832,195	△ 3,536,911
				(うち当期活動増減差額)	△ 3,536,911	23,275,741	△ 26,812,652
				純資産の部合計	96,454,900	100,035,484	△ 3,580,584
資産の部合計	194,564,334	172,367,897	22,196,437	負債及び純資産の部合計	194,564,334	172,367,897	22,196,437

計算書類に対する注記（診療所拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
定額法による。
 - (2) 引当金の計上基準
 - ①賞与引当金
職員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
 - (4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び法人独自の退職金規程（給与規程第3章退職手当）の定めによる。
嘱託員については、独立行政法人勤労者退職金共済機構の実施する中小企業退職金共済制度の定めによる。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 診療所拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(㊸)）は1サービス区分のためのため、省略している。
 - (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(㊹)）は1サービス区分のためのため、省略している。
 - ①診療所拠点区分
当拠点区分におけるサービス区分は、以下のとおりになっている。
ア 「診療所」
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産	0	0	0
器具及び備品	448,700	288,912	159,788
小計	448,700	288,912	159,788
合計	448,700	288,912	159,788
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	8,598,599	0	8,598,599
合計	8,598,599	0	8,598,599
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

監査報告書

令和5年05月26日

社会福祉法人 長崎市社会福祉事業団

理事長 野田 哲男 殿

監事

増田 南



監事

松村 正信



私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上

3 追記情報

(別表) 監事監査重点項目

事 項		監 事 意 見
法人の組織運営状況 (規程、役員・理事会・ 評議員会)		※適正である。
法人の組織運営状況 (人事・労務管理)		※適正である。
事業(活動)状況、施設・ 事業の運営管理状況		※適正である。
福祉サービスの質の向上 のための取組状況		※適正である。
法人 及 び 事 業 の 会 計 状 況	会計帳簿の状況	※適正である。
	予算の編成状況	※適正である。
	出納・財務の状況	※適正である。
	契約状況(契約方 法、入札方法)	※適正である。
	資産の管理状況	※適正である。
	経理区分間及び会計単 位間の資金異動状況	※適正である。
	決算書類の作成状況	※適正である。
	法人の財務状況等	※適正である。
その他		※昨年より、事業所に運転前後のアルコールチェックが義務化され、事業団は現行チェックされていますが、職員へのけん制の意味でも交通安全運行規程等作成される事を再度要望します。

4 特定非営利活動法人 さくら会

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

拠点区分資金収支計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収入	障害福祉サービス等事業収入	6,500,000	6,500,000	0	
	その他の事業収入	6,500,000	6,500,000	0	
	受託事業収入(公費)	6,500,000	6,500,000	0	
	受取利息配当金収入	1,000	11	989	
	受取利息配当金収入	1,000	11	989	
	その他の収入	2,000,000	2,020,285	-20,285	
	雑収入	2,000,000	2,020,285	-20,285	
	事業活動収入計(1)	8,501,000	8,520,296	-19,296	
	事業活動による支出	人件費支出	4,520,000	4,231,947	288,053
		職員給料支出	0	3,028,261	-3,028,261
		非常勤職員給与支出	4,500,000	1,165,622	3,334,378
		法定福利費支出	20,000	38,064	-18,064
		事業費支出	2,960,000	3,306,263	-346,263
		保健衛生費支出	5,000	0	5,000
		教養娯楽費支出	160,000	138,772	21,228
		水道光熱費支出	420,000	543,478	-123,478
		消耗器具備品費支出	70,000	43,008	26,992
		保険料支出	5,000	0	5,000
		雑支出	2,300,000	2,581,005	-281,005
事務費支出		1,021,000	1,557,043	-536,043	
旅費交通費支出		80,000	24,330	55,670	
事務消耗品費支出		50,000	11,759	38,241	
印刷製本費支出		20,000	3,990	16,010	
修繕費支出		26,000	25,300	700	
通信運搬費支出		60,000	39,271	20,729	
広報費支出		0	57,650	-57,650	
業務委託費支出		491,000	1,045,288	-554,288	
手数料支出		8,000	13,055	-5,055	
保険料支出	0	2,700	-2,700		
土地・建物賃借料支出	242,000	242,000	0		
租税公課支出	2,000	60,700	-58,700		
諸会費支出	40,000	31,000	9,000		
雑支出	2,000	0	2,000		
事業活動支出計(2)	8,501,000	9,095,253	-594,253		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	-574,957	574,957	
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	上記のとおり相違ないことを認めます 令和5年4月7日 監事 福田英夫	原本と相違ないことを証明する 令和5年4月7日 社会福祉法人 二 恵			

監事 坂中 修一

理事長 大山 清

社会福祉法人名 社会福祉法人 三恵会 /
 事業所名 さくら

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

拠点区分資金収支計算書


(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日 /

(単位: 円)


勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
による 収 支	出			
	その他の活動支出計(8)	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0
	予備費支出(10)	0	—	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	-574,957	574,957
	前期末支払資金残高(12)	914,487	914,487	0
	当期末支払資金残高(11)+(12)	914,487	339,530	574,957

上記のとおり相違ないことを認めます
 令和 5年 4月 7日 /

監事 福田英夫 

監事 城戸修一 

原本と相違ないことを証明する
 令和 5年 4月 7日 /

社会福祉法人 三恵会
 理事長 大山清英 

令和4年度収支決算書

事業所名 のぞみ共同作業所

【収入の部】

(単位:円)

科目	当初予算額	決算額	差額	適用
長崎市補助金	6,500,000	6,500,000	0	長崎市地域活動支援センターⅢ型運営費補助金
その他助成金	20,000	73,500	△ 53,500	心身障害者団体連合会活動助成
作業収入	300,000	619,357	△ 319,357	物品販売収入
寄付金収入	0	1,346,473	△ 1,346,473	受取寄付(1,346,472円)預金利息(1円)
雑収入	0	31,330	△ 31,330	
前期繰越金	1,596,000	217,867		繰越金
合計	8,416,000	8,788,527	△ 372,527	

【支出の部】

科目	当初予算額	決算額	差額	適用
報酬	0	0	0	
給与	4,500,000	3,255,255	1,244,745	職員2名分(所長1名、指導員1名)
法定福利費	400,000	353,701	46,299	職員厚生年金/健康保険(事業所負担分)
福利厚生費	40,000	39,976	24	職員健診(15,400円)、所内行事(24,576円)
賃金	500,000	1,070,335	△ 570,335	ピアサポーター2名、ボランティア3名、通勤費
謝礼金	30,000	0	30,000	
旅費交通費	200,000	106,156	93,844	ガソリン代(36,627円)、駐車場代(5,350円)、旅費代他(64,179円)
需用費	1,030,000	802,059	227,941	
一般消耗品費	300,000	245,079	54,921	衛生管理用品(133,367円)、コロナ対策用品(18,400円)事務用消耗品(41,142円)、作業活動用(52,170円)
印刷製本費	80,000	27,120	52,880	インクカートリッジ、コピー用紙
修繕費	100,000	59,807	40,193	電圧変換作業費(29,040円)、廃棄物処理運搬費(9,419円)、所内設置費(21,348円)
光熱水費	300,000	218,917	81,083	電気、ガス、水道下水道
食糧費	100,000	145,754	△ 45,754	レクリエーション用茶菓子など
研修費	150,000	105,382	44,618	研修旅行費(66,104円)、研修時の経費(39,278円)
役務費	256,000	302,829	△ 46,829	
通信運搬費	200,000	274,557	△ 74,557	KDDI(28,201円)、郵便(163,196円)、サーバーレンタル(14,520円)、インターネット通信料(68,640円)
手数料	6,000	1,032	4,968	支払手数料
保険料	50,000	27,240	22,760	福祉サービス保険(13,500円)、火災保険(13,740円)
使用及び賃借料	760,000	760,000	0	
自動車借上料	40,000	40,000	0	車リース代
その他借上料	0	0	0	
地代家賃	720,000	720,000	0	6万円×12ヶ月分
備品購入費	300,000	154,800	145,200	エアコン
負担金	100,000	51,402	48,598	諸会費(12,200円)、イベント経費(11,263円)、雑費(27,939円)
原材料費	100,000	36,741	63,259	..
小計	8,216,000	6,933,254	1,282,746	
工賃	200,000	206,908	△ 6,908	通所者工賃
次期繰越金		1,648,365	△ 1,648,365	
合計	8,416,000	8,788,527	△ 372,527	

原本と相違ないことを証する。

令和 5 年 3 月 31 日

事業所名 特定非営利活動法人 長崎のぞみ会
のぞみ共同作業所
理事長 河野 知房



会計監査報告書

令和4年度NPO法人長崎のぞみ会の収支決算書および金
銭出納簿など会計関係書類を監査したところ適正であることを
認めます。

令和5年 4月 2日

特定非営利活動法人長崎のぞみ会

監事 水谷 繭子 

原本と相違ないことを証する。

令和5年 4月 2日

事業所名 特定非営利活動法人長崎のぞみ会
代表者 理事長 河野 知房



令和4年度収支決算書

事業所名 地域活動支援センターフリーダム長崎

【収入の部】

(単位:円)

科目	当初予算額	決算額	差額	摘要
長崎市補助金	6,500,000	6,500,000	-	長崎市地域活動センターⅢ型運営費補助金
寄付金	4,193,890	5,209,019	-1,015,129	フリーダムより
受取利息	50	9	41	通帳利息
その他の収入	5,000	5,000	-	
前期繰越金	1,040,860	1,040,860	-	
合計	11,739,800	12,754,888	-1,015,088	

【支出の部】

(単位:円)

科目	当初予算額	決算額	差額	摘要
報酬	307,800	286,000	21,800	会計事務所 22,000×11月・44,000×1月
給与	5,320,000	5,320,000	-	職員2名分
共済費	800,000	740,400	59,600	社会保険料2名(事業所負担分)
賃金	-	-	-	
謝礼金	-	-	-	
旅費	350,000	354,610	-4,610	交通費・駐車場代他
需用費	2,650,000	2,260,344	389,656	
一般消耗品費	600,000	712,134	-112,134	事務用品・消耗品費他
光熱水費	1,100,000	1,012,754	87,246	電気・ガス・水道・灯油
修繕費	150,000	119,518	30,482	修繕・車検他
食糧費	800,000	415,938	384,062	昼食代・お茶代他
役務費	578,000	591,301	-13,301	
通信運搬費	578,000	591,301	-13,301	電話代・切手代他
手数料	-	-	-	
保険料	-	-	-	
委託料	-	-	-	
使用賃借料	1,344,000	1,344,000	-	
自動車借上料	-	-	-	
会場借上料	1,344,000	1,344,000	-	家賃100,000×12ヵ月・駐車場代12,000×12ヵ月
下水道使用料	-	-	-	
備品購入費	150,000	563,970	-413,970	エアコン(489、170) 温水便座(74、800)
負担金	150,000	166,078	-16,078	研修費・レクリエーション費用他
原材料費	45,000	41,925	3,075	作業材料他
公課費	45,000	45,400	-400	自動車税
小計	11,739,800	11,714,028	25,772	
次期繰越金		1,040,860	-1,040,860	
合計	11,739,800	12,754,888	-1,015,088	

原本と相違ないことを証する。

令和5年 4月 7日

事業所名 特定非営利活動法人依存症リハビリ施設フリーダム

代表者 中島 真理



会計監査報告書

令和4年度地域活動支援センターフリーダム長崎の収支決算書及び金銭出納帳等会計監査書類を監査したところ適正であることを認めます。

令和 5年 4月 7日

特定非営利活動法人依存症リハビリ施設フリーダム

監事 内藤 学



原本の写しと相違ない事を証する。

令和 5年 4月 7日

特定非営利活動法人依存症リハビリ施設フリーダム

理事長 中島 真理 印



令和4年度 障害者団体研修費助成事業収支決算書

単位 円

収 入		支 出	
長崎市補助金	1,100,000		289,600
	-810,400		
合 計	289,600	合 計	289,600

団 体 名	代表者氏名	研修予算	研修決算	補助額
長崎市身体障害者福祉協会	吉岡 賢一	130,000	0	0
長崎市視覚障害者協会	坂本 和秀	80,000	0	0
一般社団法人 長崎県ろうあ協会長崎支部	池原 清	144,000	0	0
社会福祉法人 長崎市手をつなぐ育成会	谷 美絵	223,920	186,129	100,000
長崎県自閉症協会	金城 靖彦	103,000	111,000	50,000
長崎市リハビリ友の会	原田 守男	100,000	0	0
NPO法人 長崎のぞみ会	河野 知房	65,000	66,104	50,000
染色体障害児・者を支える会(バンビの会)	近藤 達郎	200,000	0	0
公益社団法人 認知症の人と家族の会(あじさい会)	川崎 弘子	65,000	0	0
公益社団法人 日本てんかん協会(波の会)長崎県支部	下村 洋	130,000	0	0
障害児・者訓練らっこの会	松村 正信	80,000	0	0
長崎市精神障害者回復者倶楽部(長崎バッテン倶楽部)	川崎 紳一	0	0	0
長崎市腎友会	前田 正雄	0	0	0
社会福祉法人 遊歩の会	橋口 幸恵	90,000	0	0
特定非営利法人 すみよし	立石 傳太郎	0	0	0
長崎県音声機能喪失者の会 長友会	井上 靖久	0	0	0
長崎県難聴者・中途失聴者協会 長崎支部	渡辺 民枝	0	0	0
長崎シャチ(幸)の会	長谷川 孝	85,000	0	0
一般社団法人 長崎市心身障害者団体連合会	松村 正信	350,000	0	0
一般社団法人 長崎市心身障害者団体連合会	松村 正信	100,000	107,890	50,000
一般社団法人 長崎市心身障害者団体連合会	松村 正信	100,000	49,500	39,600
合 計		2,045,920	520,623	289,600

原本と相違ないことを証明する

令和 5年 4月 10日

一般社団法人長崎市心身障害者団体連合会

会長 松村 正信



令和4年度事業会計決算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

一般社団法人長崎市心身障害者団体連合会

収入の部

(単位 円)

科目	予算額	決算額	増減	備考
前期繰越金	0	0	0	
補助金	1,121,000	1,121,000	0	令和4年度団体活動費補助金1,121,000円
その他収入	0		0	
合計	1,121,000	1,121,000	0	

支出の部

科目	予算額	決算額	増減	備考
補助金配分	1,121,000	1,121,000	0	令和4年度団体活動費補助金1,121,000円
雑費			0	
次期繰越金	0	0	0	
合計	1,121,000	1,121,000	0	

決算額－予算額＝増減 △マイナス

令和 5年 4 月 16 日

原本と相違ないことを証明する

一般社団法人 長崎市心身障害者団体連合会
会長 松村 正信




監査報告書

令和5年5月12日

一般社団法人長崎市心身障害者団体連合会
会長 松村正信 様

監事 松本義彦 

監事 武村智恵 

一般社団法人長崎市心身障害者団体連合会 定款第32条の規定により
決算監査を行ったので、次の通り報告します。

1. 監査日時 令和5年5月12日(金) 午前9時から
2. 監査場所 長崎市障害福祉センター5階 団体活動室
3. 監査範囲 令和4年4月1日から令和5年3月31日までの
事業の実施状況と処理状況
4. 監査項目
 - (1) 令和4年度 長崎市心身障害者団体連合会業務執行状況(事業報告書)
 - (2) 令和4年度 長崎市心身障害者団体連合会会計決算状況
 - (3) 財産の管理運用に関する事項
 - (4) 経理事務処理に関する事項
5. 監査結果の概要及び意見
提出された事業報告、決算報告、財産目録は次のとおり適正・妥当であることを認めます。
 - (1) 事業報告書は、関連する法令及び通知に従い、当会の事業の執行状況を正しく示し不正の点はないと認めます。
 - (2) 財産目録は、関連する法令及び通知に従い、当会の財産を正しく示し、不正の点はないと認めます。

令和4年度正味財産増減計算書
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

法人名：(一社)長崎県障害者スポーツ協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	10	13	-3	
特定資産受取利息	10	13	-3	退職積立金 預金利息
受取会費	1,651,500	1,508,200	143,300	
正会員受取会費	570,000	555,000	15,000	74団体
賛助会員受取会費	1,081,500	953,200	128,300	33団体 708名 (特別支援学校16校 664名含)
事業収益	3,032,500	2,732,500	300,000	
販売事業収益	3,032,500	2,732,500	300,000	物品販売 (23団体) 2,888,500円 ｽﾀｯﾌﾟ 144,000円
受取補助金等	35,925,359	19,006,813	16,918,546	
受取地方公共団体補助金	10,010,025	12,123,258	-2,113,233	
県補助金	7,891,380	5,782,000	2,109,380	県運営費補助金 5,248,000円 障害者ｽﾀｯﾌﾟ活動等振興助成金 2,300,000円 九州ﾌﾞﾛｯｸ予選会等振興補助金 343,380円
市町村補助金・負担金	1,758,078	6,341,258	-4,583,180	県大会選手団参加 0円 スポーツ振興経費 1,758,078円
民間補助金	360,567	0	360,567	
その他受託収益	23,734,334	5,331,555	18,402,779	
長崎県障害者ｽﾀｯﾌﾟ大会開催事業	5,677,024	1,958,548	3,718,476	第22回開催 第23回開催準備
全国障害者ｽﾀｯﾌﾟ大会選手団強化派遣	17,098,786	2,508,674	14,590,112	第22回全国大会「いちご一会とちぎ大会」
障害者ｽﾀｯﾌﾟ普及・活性化事業	958,524	691,349	267,175	ｽﾀｯﾌﾟ-ﾌﾟﾚｸﾞﾘｰｼﾞｮﾝ教室等の開催 人材バンク・競技力向上支援等
東京ﾊﾞｰｼﾞﾝｼﾞｯﾌﾟ等ﾌﾟﾘｰﾄ特別強化事業	0	172,984	-172,984	
受取民間助成金	2,181,000	1,552,000	629,000	
共同基金配分金等	1,681,000	1,552,000	129,000	テーマ基金 1,611,000円 広報活動 70,000円
サントリー助成金	500,000	0	500,000	サントリー助成金
受取負担金	327,553	42,500	285,053	
受取負担金	327,553	42,500	285,053	障害者ｽﾀｯﾌﾟ指導員(初級)養成講習会受講料 14,000円 スキルアップ研修会参加費 17,500円 長崎市民体育祭運営費 70,053円 九州ﾌﾞﾛｯｸ予選会参加費等 226,000円
受取寄付金	500,000	700	499,300	
受取寄付金	500,000	700	499,300	九州ガスホールディングス 400,000円 土岐 達志 100,000円
雑収益	42,208	95,858	-53,650	
受取利息	117	115	2	預金利息
雑収益	42,091	95,743	-53,652	身障連負担分収益他
経常収益計	41,479,130	23,386,584	18,092,546	
(2) 経常費用				
事業費	35,599,110	10,339,154	25,259,956	
受託事業	23,804,387	5,331,555	18,472,832	
長崎県障害者ｽﾀｯﾌﾟ大会開催事業	5,677,024	1,958,548	3,718,476	第22回開催 第23回開催準備
全国障害者ｽﾀｯﾌﾟ大会選手団強化派遣	17,098,786	2,508,674	14,590,112	第22回全国大会「いちご一会とちぎ大会」
障害者ｽﾀｯﾌﾟ普及・活性化事業	1,028,577	691,349	337,228	車椅子ﾊﾞｽﾀｯﾌﾟ-ｲﾍﾞﾝﾄの開催 ｽﾀｯﾌﾟ-ﾌﾟﾚｸﾞﾘｰｼﾞｮﾝ教室等の開催 人材バンクの運営・PR活動等 競技力活動継続に繋がる支援・助言・活動費助成
東京ﾊﾞｰｼﾞﾝｼﾞｯﾌﾟ等ﾌﾟﾘｰﾄ特別強化事業	0	172,984	-172,984	
ｽﾀｯﾌﾟ-ﾌﾟﾚｸﾞﾘｰｼﾞｮﾝ事業	2,932,036	1,870,578	1,061,458	
地域ｽﾀｯﾌﾟ-ﾌﾟﾚｸﾞﾘｰｼﾞｮﾝ事業	580,625	227,880	352,745	ｽﾀｯﾌﾟ-ﾌﾟﾚｸﾞﾘｰｼﾞｮﾝ教室等の開催 (16か所)
障害者ｽﾀｯﾌﾟ指導員養成事業	867,745	674,479	193,266	養成講習会開催・障害者ｽﾀｯﾌﾟ指導員育成等
障害者ｽﾀｯﾌﾟに関する調査研究事業	283,976	59,062	224,914	障害者スポーツ協議会同会議等への参加
障害者ｽﾀｯﾌﾟ活動等支援事業	527,441	286,127	241,314	表彰、スポーツ団体の育成・強化の支援等
広報活動事業	672,249	623,030	49,219	協会誌2回発行、ホームページ更新6回等
助成事業	6,478,489	960,721	5,517,768	
県大会選手団参加助成事業	3,743,526	0	3,743,526	第22回県大会
テーマ基金助成事業	2,434,963	960,721	1,474,242	テーマ基金助成事業 2,434,963円
サントリー助成金事業	300,000	0	300,000	・アスリート活動支援(11名) 710,000円 ・団体競技活動支援(8チーム) 240,000円 ・全国大会派遣選手団活動助成等 261,272円 ・九州ガス杯ポッチャ大会開催準備 93,459円 (開催中止) ・九州ﾌﾞﾛｯｸ予選会開催 979,257円 ・用具購入等 150,975円 サントリー助成金事業(アスリート1名) 300,000円
収益事業	2,384,198	2,176,300	207,898	
物品販売事業	2,384,198	2,176,300	207,898	商品購入費、販売手数料等

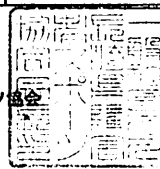
科目	当年度	前年度	増減	備考
管理費	9,724,275	7,418,050	2,306,225	
給料手当	4,643,750	5,064,785	-421,035	事務職員給料
賞金	19,622	3,015	16,607	賞金
退職給付費用	129,515	200,327	-70,812	退職積立金 事務職員2名分
福利厚生費	676,078	524,801	151,277	事務職員 社会保険料等
会議等連絡費	14,790	16,520	-1,730	第232回長崎県障害者スポーツ大会プログラム編成作業部会
旅費交通費	26,180	760	25,420	打合せ旅費等
会議費	164,798	104,443	60,355	協会、理事会、正副会長会等
通信運搬費	53,185	42,032	11,153	電話代及び郵便代等
減価償却費	100,000	100,000	0	
消耗品費	93,654	50,318	43,336	PC-プリンター・コロナ対策消耗品等
印刷製本費	36,058	21,400	14,658	封筒印刷費等
燃料費	812	733	79	公用車燃料代
手数料	643,565	156,998	486,567	新聞広告料、ビジネスマン月間手数料、振込手数料 会計ソフト保守料、税理士報酬手数料等
貸借料	329,514	418,232	-88,718	センター経費、公用車駐車場代 公有財産使用料、OA機器使用料等
保険料	7,258	1,939	5,319	公用車任意保険料等
租税公課	83,566	379,500	-295,934	法人県・市民税等
負担金	53,550	53,550	0	長崎県スポーツ協会会費、社会保険協会会費等
雑費	0	20,697	-20,697	
助成金	2,643,380	258,000	2,385,380	障害者スポーツ活動等振興助成金 2,300,000円 (21事業)
交際費	0	0	0	九州プロフ予選会等振興補助金 343,380円 (5チーム)
慶弔費	5,000	0	5,000	香典代
経常費用計	45,323,385	17,757,204	27,566,181	
評価損益等調整前当期経常増減額	-3,844,255	5,629,380	-9,473,635	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	-3,844,255	5,629,380	-9,473,635	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計からの繰入額	2,547,234	556,200	1,991,034	
他会計への繰出額	2,547,234	556,200	1,991,034	
税引前当期一般正味財産増減額	-3,844,255	5,629,380	-9,473,635	法人会計(一般 1,009,125円) テーマ基金 △237,396円 市町補助金負担金 △4,815,984円 サントリー助成金 200,000円
当期一般正味財産増減額	-3,844,255	5,629,380	-9,473,635	
一般正味財産期首残高	8,912,960	3,283,580	5,629,380	
一般正味財産期末残高	5,068,705	8,912,960	-3,844,255	法人会計(一般 1,783,608円) 振興基金 1,178,949円 テーマ基金 1,552,710円 市町補助金負担金 353,438円 サントリー助成金 200,000円
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	5,068,705	8,912,960	-3,844,255	

原本と相違ないことを証明します。

令和5年4月7日

一般社団法人 長崎県障害者スポーツ協会

会長 土岐 達志



令和4年度 長崎県障害者スポーツ大会参加助成・
スポーツ振興事業収支決算内訳書

収入の部

(単位：円)

科 目	決 算 額	内 訳	
市 町 補 助 金	1,758,078	スポーツ振興事業経費	1,758,078
		計	1,758,078
民 間 助 成 金	70,000	共同募金会	
負 担 金	31,500	障害者スポーツ指導員(初級)養成講習会受講料	14,000
		スキルアップ研修会参加費	17,500
		計	31,500
繰 越 金	5,169,422	前年度繰越(県大会選手団参加助成)	4,570,000
		“(スポーツ振興経費)	599,422
収 入 合 計	7,029,000		

支出の部

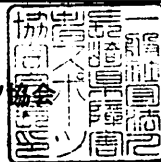
科 目	決 算 額	内 訳	
1. 県大会参加助成	3,743,526		
印 刷 製 本 費	605,616	ゼッケン印刷代等	605,616
使用料及び賃借料	2,330,330	バス自動車借上料等	2,330,330
助 成 金	807,580	離島選手団旅費助成金	807,580
2. スポーツ振興事業	2,932,036		
賃 金	137,920	賃金	
報 償 費	337,970	講師・指導者謝礼(延べ38名・6団体)	311,000
		手話通訳料等	26,970
		計	337,970
旅 費	755,760	講師・指導者・手話通訳者等旅費	285,750
		研修会・会議等旅費	377,620
		事務局旅費	92,390
		計	755,760
需 用 費	908,914	消耗品費(競技用具・記念品代等)	121,275
		“(事務用品・コピー用紙等)	108,655
		“(コロナ対策消耗品)	105,587
		印刷製本費(広報誌・封筒等印刷等)	495,552
		会議等連絡費(講師等お茶代・弁当代)	65,540
		燃料費	12,305
		計	908,914
役 務 費	417,175	手数料(振込・HP更新料等)	37,348
		通信運搬費(宅配便・電話代・郵送料等)	350,721
		保険料(傷害保険料・公用車保険料等)	29,106
		計	417,175
使用料及び賃借料	351,930	会場・付属備品等使用料	233,875
		OA機器使用料	118,055
		計	351,930
負 担 金	20,700	研修会参加費	
租 税 公 課	1,667	公用車自動車税	
繰 越 金	353,438	次年度繰越(スポーツ振興経費)	353,438
支 出 合 計	7,029,000	計	353,438

原本と相違ないことを証明します。

令和5年4月7日

一般社団法人 長崎県障害者スポーツ協会

会 長 土岐 達志



監 査 報 告 書

一般社団法人

長崎県障害者スポーツ協会

会長 土 岐 達 志 様

令和4年4月1日から令和5年3月31日までの事業年度の職務執行状況及び財産の状況を監査しましたので、次のとおり報告します。

1. 事業報告は法令及び経理規定に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
2. 理事の職務の執行に関する不正の行為、又は法令若しくは定款に違反する重要な事実は認められません。
3. 計算書類及び付属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

令和5年4月25日

一般社団法人

長崎県障害者スポーツ協会

監 事 三 村 均 

監 事 岩 本 和 夫 

活動計算書

[税込] (単位: 円)

特定非営利活動法人 ほほえみながさき

自 令和4年 4月 1日 至 令和5年 3月31日

【経常収益】			
【受取会費】			
一般会員受取会費		19,000	
【受取寄付金】			
受取寄付金		276,000	
【受取助成金等】			
受取助成金	1,125,128		
長崎県	(411,428)		
長崎市	(500,000)		
全腎協	(13,700)		
長崎県腎協	(100,000)		
その他助成金	(100,000)	1,125,128	
【事業収益】			
自主事業収益	2,057,300		
利用者送迎協力金	(1,632,600)		
講習会収益	(424,700)	2,057,300	
【その他収益】			
受取利息	11		
雑収益	5,000	5,011	
経常収益計			3,482,439
【経常費用】			
【事業費】			
(人件費)			
給料手当(事業)	650,769		
法定福利費(事業)	4,675		
通勤費(事業)	29,764		
人件費計	685,208		
(その他経費)			
ボランティア活動費	1,271,020		
講師謝金	196,000		
印刷製本費(事業)	120,454		
旅費交通費(事業)	51,940		
車両レンタル料(事業)	18,000		
通信運搬費(事業)	121,451		
郵便料(事業)	(44,510)		
電話料(事業)	(65,853)		
インターネット料(事業)	(11,088)		
消耗品費(事業)	19,693		
水道光熱費(事業)	116,336		
地代家賃(事業)	77,941		
賃借料(事業)	67,200		
保険料(事業)	23,450		
ボランティア保険料(事業)	(3,850)		
利用者保険料(事業)	(19,600)		
諸会費(事業)	5,000		
支払手数料(事業)	5,150		
雑費(事業)	23,117		
その他経費計	2,116,752		
事業費計		2,801,960	
【管理費】			
(人件費)			
給料手当	278,901		
法定福利費	2,004		
通勤費	12,756		
人件費計	293,661		
(その他経費)			
印刷製本費	51,623		
旅費交通費	9,800		
通信運搬費	32,974		
電話代	(28,222)		
インターネット料	(4,752)		
消耗品費	8,440		
賃借料	28,800		
減価償却費	61,874		

活 動 計 算 書

【税込】(単位:円)

特定非営利活動法人 ほほえみながさき	自 令和4年 4月 1日 至 令和5年 3月31日
リース料	12,540
支払手数料	38,000
雑費	9,119
その他経費計	253,170
管理費計	546,831
経常費用計	3,348,791
当期経常増減額	133,648
【経常外収益】	
経常外収益計	0
【経常外費用】	
経常外費用計	0
税引前当期正味財産増減額	133,648
当期正味財産増減額	133,648
前期繰越正味財産額	1,323,926
次期繰越正味財産額	1,457,574

原本と相違ないことを証明します。

令和 5年 4月 7日

(団体名) 特定非営利活動法

ほほえみながさき

(代表者) 理事長 林田 秀文



財務諸表の注記

特定非営利活動法人 ほほえみながさき

令和5年 3月31日 現在

【重要な会計方針】

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1). 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定額法

(2). 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

【事業費の内訳】

事業費の区分は以下の通りです。

[税込] (単位：円)

科目	通院介護事業	研修会等事業	情報誌	合計
(人件費)				
給料 手当(事業)	650,769			650,769
法定福利費(事業)	4,675			4,675
通勤費(事業)	29,764			29,764
人件費計	685,208	0	0	685,208
(その他経費)				
ボランティア活動費	1,271,020			1,271,020
講師謝金		196,000		196,000
印刷製本費(事業)	72,272		48,182	120,454
旅費交通費(事業)	20,940	31,000		51,940
車両レンタル料(事業)		12,000	6,000	18,000
通信運搬費(事業)	77,306	26,341	17,804	121,451
郵便料(事業)	(26,706)		(17,804)	(44,510)
電話料(事業)	(39,512)	(26,341)		(65,853)
インターネット料(事業)	(11,088)			(11,088)
消耗品費(事業)	11,816	7,877		19,693
水道光熱費(事業)	116,336			116,336
地代 家賃(事業)	77,941			77,941
賃借料(事業)	67,200			67,200
保険料(事業)	23,450			23,450
ボランティア保険料(事業)	(3,850)			(3,850)
利用者保険料(事業)	(19,600)			(19,600)
諸会費(事業)	5,000			5,000
支払手数料(事業)	5,150			5,150
雑費(事業)	7,327	15,790		23,117
その他経費計	1,755,758	289,008	71,986	2,116,752
合計	2,440,966	289,008	71,986	2,801,960

【使途等が制約された寄付等の内訳】

[税込] (単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
長崎県	0	411,428	411,428	0	人工透析患者通院支援事業補助金
長崎市	0	500,000	500,000	0	人工透析患者通院支援事業補助金
県民ボランティア振興基金	0	100,000	100,000	0	NPO広報支援事業支援金
合計	0	1,011,428	1,011,428	0	

【固定資産の増減内訳】

[税込] (単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産 什器備品	247,500	0	0	247,500	128,904	118,596
無形固定資産 電話加入権	38,000	0	0	38,000		38,000
合計	285,500	0	0	285,500	128,904	156,596

原本と相違ないことを証明します。

令和 5年 4月7日

(団体名) 特定非営利活動法人

ほほえみながさき

(代表者) 理事長 林田 秀文



貸借対照表

特定非営利活動法人 ほほえみながさき
全事業所

[税込] (単位: 円)
令和5年 3月31日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		未払金	71,940
現金	70,730	預り金	3,936
十八親和普通	1,192,063	流動負債合計	75,876
ゆう貯銀行	14,761	負債合計	75,876
現金・預金計	1,277,554	正味財産の部	
(売上債権)		前期繰越正味財産	1,323,926
未収金	99,300	当期正味財産増減額	133,648
売上債権計	99,300	正味財産合計	1,457,574
流動資産合計	1,376,854		
【固定資産】			
(有形固定資産)			
什器 備品	118,596		
有形固定資産計	118,596		
(無形固定資産)			
電話加入権	38,000		
無形固定資産計	38,000		
固定資産合計	156,596		
資産合計	1,533,450	負債及び正味財産合計	1,533,450

原本と相違ないことを証明します。

令和 5年 4月 7日

(団体名) 特定非営利活動法人

ほほえみながさき

(代表者) 理事長 林田 秀文



財 産 目 録

特定非営利活動法人 ほほえみながさき
全事業所

[税込] (単位: 円)
令和5年 3月31日 現在

《資産の部》			
【流動資産】			
(現金・預金)			
現 金	70,730		
十八親和普通	1,192,063		
ゆう貯銀行	14,761		
現金・預金 計	1,277,554		
(売上債権)			
未 収 金	99,300		
売上債権 計	99,300		
流動資産合計		1,376,854	
【固定資産】			
(有形固定資産)			
什器 備品	118,596		
有形固定資産 計	118,596		
(無形固定資産)			
電話加入権	38,000		
無形固定資産 計	38,000		
固定資産合計		156,596	
資産合計			1,533,450
《負債の部》			
【流動負債】			
未 払 金	71,940		
預 り 金	3,936		
流動負債合計		75,876	
負債合計			75,876
正味財産			1,457,574

※今年度はその他の事業を実施していません。

原本と相違ないことを証明します。
令和 5年 4月7日
(団体名) 特定非営利活動法人 ほほえみながさき
(代表者) 理事長 林田 秀文



令和4年度
決算監査報告書

令和4年度決算書に基き関係帳簿、領収書、
預金通帳を厳正に精査した結果決算書どおり相違なく、
いずれも正確妥当である事を報告いたします。

令和 5年 4月5日

監事 川原 康則



監事 渡邊 みや子



令和4年度街かどのふれあいバザール運営委員会
会計収支決算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

1. 収入

単価(円)

項 目	予算額	決算額	差引増減	備 考
補助金	1,000,000	1,000,000	0	各市助成金 907,000 各町助成金 93,000
会 費	0	0	0	コロナにより販売会の減少の為
売 上	24,000	175,874	151,874	県外施設商品
事業収入	2,200,000	2,074,691	△ 125,309	手数料収入 622,122 自動販売機 1,452,569
負担金収入	230,000	284,707	54,707	知的障がい者福祉協会 100,000 社会就労センター協議会 100,000 身体障害児者施設協議会 30,000 農福マルシェ協力金 54,707
雑収入	1,000	48	△ 952	預金利息
前年度繰越金	500,000	704,478	204,478	
収入合計	3,955,000	4,239,798	284,798	

2. 支出

単価 (円)

項 目	予算額	決算額	差引増減	備 考
仕 入	20,000	154,760	134,760	期首商品棚卸高 0 当期商品仕入高 157,960 期末商品棚卸高 3,200
賃 金	2,700,000	1,407,640	△ 1,292,360	人件費 (2名)
通信運搬費	100,000	63,078	△ 36,922	切手代、電話料、送料
会 議 費	50,000	8,259	△ 41,741	総会他会議費
旅 費	10,000	5,560	△ 4,440	移動店、常設店開設旅費
設 営 費	50,000	120,600	70,600	移動店設営費 (観光通り他)
広告宣伝費	100,000	0	△ 100,000	
業務委託費	500,000	500,000	0	事務局代行費
租税公課	0	200	200	
消耗品費	100,000	87,591	△ 12,409	消耗品、事務用品等
雑 費	70,000	4,620	△ 65,380	廃棄物処理等
賃 借 料	170,000	120,000	△ 50,000	県社協ロビー店使用料等
予 備 費	85,000	0	△ 85,000	
積立基金繰入	0	1,000,000	1,000,000	積立金へ繰入れ
次 年 度 繰 越 金	0	767,490	767,490	
支出合計	3,955,000	4,239,798	284,798	

監査報告書

令和5年6月1日街かどのふれあいバザール事務局より提出された、令和4年度事業報告書・収支計算書の各事項について監査しましたその内容は、適正なものと認めます。

令和5年6月1日

監事

名刺辰明



監事

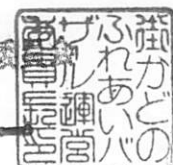
印

原本と相違ないことを証明する

2023年8月31日

街かどのふれあいバザール運営委員会

運営委員長 竹内



11 長崎市老人クラブ連合会

令和4年度一般会計決算書

収入総額 19,474,081円
 支出総額 17,953,357円
 差引残額 1,520,724円 (翌年度繰越金)

収入

(単位：円)

費目	予算額 (A)	決算額 (B)	増(△)減額 (B)－(A)	積算基礎
1. 会費	1,519,000	1,589,000	70,000	市老連会費 @3,000円×227クラブ 681,000円 県老連会費 @4,000円×227クラブ 908,000円
2. 市補助金	12,738,000	12,738,000	0	組織強化活動費 1,102,000円 地域支え合い活動費 620,000円 事務事業費等 11,016,000円
3. 老人社会奉仕団 活動費補助金	2,021,000	1,929,150	△ 91,850	都市公園清掃補助金 1,666,650円 道路・側溝・広場等清掃補助金 262,500円
4. 市社協活動助成金	100,000	100,000	0	長崎市社会福祉協議会活動費助成金 100,000円
5. 県老連補助金	52,000	168,262	116,262	県老連補助金 70,490円 県老連事業費補助金 97,772円
6. 葬儀手数料	840,000	961,463	121,463	葬儀手数料 86件 961,463円
7. 諸収入	1,000	187,072	186,072	預金利息等 187,072円
8. 繰越金	1,801,000	1,801,134	134	前年度繰越金 1,801,134円
合計	19,072,000	19,474,081	402,081	

支 出

(単位：円)

費 目	予算額 (A)	決算額 (B)	増(△)減額 (B)－(A)	積 算 基 礎
1. 運 営 費	9,351,000	9,044,934	△ 306,066	
1. 人 件 費	7,023,000	6,613,936	△ 409,064	
給 料	4,784,000	4,474,561	△ 309,439	職員 2名 4,474,561円
諸 手 当	2,239,000	2,139,375	△ 99,625	社会保険料・通勤手当・期末手当・時間外手当等 2,139,375円
2. 会 議 費	881,000	717,827	△ 163,173	役員会理事会日当・交通費、会場借上料 717,827円
3. 旅 費	0	100,240	100,240	九州ブロック大会（長崎市） 7,820円 全老連創立60周年記念全国老人クラブ大会 92,420円
4. 需 用 費	110,000	136,475	26,475	
通 信 運 搬 費	87,000	104,160	17,160	切手・ハガキ代、バス・電車・タクシー代 104,160円
諸 費	23,000	32,315	9,315	テレビ受信料・消耗品費 32,315円
5. 慶 弔 費	30,000	25,000	△ 5,000	香典・見舞金 25,000円
6. 負 担 金	884,000	928,110	44,110	
県老連負担金	868,000	912,000	44,000	県老連会費 @4,000円×228クラブ 912,000円
協会団体負担金	16,000	16,110	110	長崎市社協団体会費 3,000円 長崎市平和推進協会費 10,000円 長崎県社会保険協会費 3,000円 諸費 110円
7. 葬儀手数料配分金	420,000	481,396	61,396	葬儀手数料配分金 86件 481,396円
8. 諸 費	3,000	41,950	38,950	地域支え合い活動費返還金 41,950円

費 目	予算額 (A)	決算額 (B)	増(△)減額 (B)－(A)	積 算 基 礎
2. 事業費	9,571,000	8,758,423	△ 812,577	
1. 組織部費	1,102,000	1,130,570	28,570	
組織強化活動費	1,102,000	1,130,570	28,570	組織拡大活動費 651,570円 会員拡大運動表彰者記念品料 119,000円 組織強化研修会補助 14地区老連 155,000円 地域活性化活動費 9回 45,000円 ブロック交流イベント 160,000円
2. 総務部費	812,000	876,321	64,321	
総会費	110,000	106,920	△ 3,080	会場借上料 42,570円 議案印刷代 64,350円
老人クラブ大会費	702,000	769,401	67,401	会場借上料 75,060円 プログラム印刷・筆耕料・看板代・生花代 192,666円 長寿者顕彰・永年在任等記念品料 335,000円 大会役員弁当代 39,952円 行事保険 20,313円 諸費 106,410円
3. 文化学習部費	633,000	566,517	△ 66,483	
研修費	410,000	382,517	△ 27,483	新任会長研修会費 127,660円 理事研修会費 205,752円 講演会費 13,525円 諸費 35,580円
囲碁・将棋大会費	47,000	35,000	△ 12,000	弁当代 22,000円 諸費 13,000円
研修助成金	176,000	149,000	△ 27,000	地区老連研修助成金 14地区老連 149,000円

費目	予算額 (A)	決算額 (B)	増(△)減額 (B)-(A)	積算基礎
4. 体育部費	1,824,000	1,396,664	△ 427,336	スポーツ大会費
スポーツ活動費	1,800,000	1,380,644	△ 419,356	グラウンド・ゴルフ大会 (2回) 200,882円 賞品購入費 39,424円 弁当代 36,500円 諸費 124,958円 ゲートボール大会 (1回) 19,310円 弁当代 7,500円 諸費 11,810円 スポーツ大会 832,545円 プログラム印刷費・放送設備費 100,500円 賞品購入費 239,250円 弁当代 52,500円 謝礼(看護師)・行事保険 30,313円 地区老連スポーツ大会補助(15地区) 261,000円 諸費 148,982円 ペタンク大会 (2回) 84,703円 弁当代 24,000円 諸費 60,703円 第19回ねんりんピック参加費 243,204円 大会参加者等交通費補助 110,000円 参加料 75,000円 弁当代 56,124円 諸費 2,080円
部活動費	24,000	16,020	△ 7,980	施設借上料等 16,020円
5. 広報部費	380,000	376,814	△ 3,186	
会報発行費	360,000	358,250	△ 1,750	会報印刷費・配送料 (1回) 358,250円
諸費	20,000	18,564	△ 1,436	広報活動諸費 18,564円

費 目	予算額 (A)	決算額 (B)	増(△)減額 (B)-(A)	積 算 基 礎
6. 女性部費	382,000	206,150	△ 175,850	
研修費	130,000	2,400	△ 127,600	会場借上料 0円 諸費 2,400円
サークル活動費	252,000	203,750	△ 48,250	コーラス(会場借上料・講師謝礼) 15回 125,014円 フォークダンス(会場借上料・講師謝礼) 11回 78,736円
7. 保健福祉部費	326,000	195,090	△ 130,910	シルバー作品展参加費 0円 第57回県老人クラブ大会(諫早市) バス借上料 173,390円 大会参加者弁当代補助 21,700円
8. 若手部費	50,000	8,944	△ 41,056	
研修費	45,000	8,944	△ 36,056	会場借上料 6,444円 諸費 2,500円
諸費	5,000	0	△ 5,000	0円
9. 地域支え合い活動費	620,000	578,050	△ 41,950	友愛訪問活動推進費 214クラブ 321,000円 地域支え合い推進費 171クラブ 256,500円 諸費 550円
10. 活動推進費	1,421,000	1,360,348	△ 60,652	
会議費	436,000	223,282	△ 212,718	各専門部会 日当・交通費、会場借上料 223,282円
研修費	42,000	24,960	△ 17,040	市町村老連若手リーダー研修会参加費 12,360円 市町村老連女性リーダー研修会参加費 12,600円
事務費	943,000	1,112,106	169,106	コピー機・複合機印刷機 リース料 317,520円 ウイルス及び不正アクセス対応機器(ルーターのみ)リース料 131,241円 事務用パソコン リース料 85,536円 コピー機・ウイルス及び不正アクセス対応機器・事務用パソコン保守料 61,380円 コピー機印刷カウンター料 169,220円 電話代・インターネット使用料 110,181円 移転工事費(電源工事、電話・インターネット・テレビ設置工事) 143,330円 諸費(消耗品費・PCウイルス対策更新費等) 93,698円

費目	予算額 (A)	決算額 (B)	増(△)減額 (B)-(A)	積算基礎
11. 老人社会奉仕団活動費	2,021,000	1,929,480	△ 91,520	都市公園清掃補助金 41ヶ所 1,666,650円 道路・側溝・広場等清掃補助金 175クラブ 262,500円 諸費 330円
12. 県老連事業費	0	133,475	133,475	高齢者相互支援事業研修会費 133,475円
3. 繰出金	150,000	150,000	0	市老連創立60周年記念事業特別会計へ繰出 150,000円
4. 予備費	0	0	0	
合計	19,072,000	17,953,357	△ 1,118,643	

長崎市老人クラブ連合会




会長 北野健一郎



令和5年4月25日

監 査 報 告 書

長崎市老人クラブ連合会
会長 北野健一郎 様

監事 中野敦之 
監事 橋本尚代 
監事 高江洲一雄 

長崎市老人クラブ連合会規約第8条第5項の規程に基づき、令和4年度収入支出決算の監査を執行しましたので、その結果を次の通り報告いたします。

1. 監査年月日 令和5年4月25日
2. 監査の場所 長崎市恵美須町4-5 NBC3rd ビル5階 事務局
3. 監査の対象
 - (1) 元帳
 - (2) 現金出納帳
 - (3) 預金通帳
 - (4) 残高証明書
 - (5) 証拠書類

令和4年度収入支出決算書に基づき、元帳と収入、支出伺い及びこれらに係る証拠書類と照合した結果、相違なく正確であることを認めました。

現金出納帳と預金通帳の現在高を照合した結果、相違ないことを認めました。

以上により、令和4年度の収入支出決算書の数字は正確で相違なく正当に執行処理され、その他の事務も適正に処理されていることを報告いたします。

【収入の部】

(単位：円)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差引額 (B-A)	摘要
(1) 介護保険事業収入	22,560,000	29,103,273	6,543,273	
(2) 宿泊費	528,000	1,335,400	807,400	
(3) 食費	912,000	1,823,200	911,200	
(4) その他事業運営に伴う収入	0	300,000	300,000	長崎県新型コロナウイルス支援補助金
(5) 長崎市補助金	23,176,000	12,622,000	▲10,554,000	長崎市離島地域小規模多機能型居宅介護事業所運営費補助金
(6) その他収入	1,722,401	389	▲1,722,012	他会計から繰入れ
(7) 前期繰越金	0	0	0	
計	48,898,401	45,184,262	▲3,714,139	

【支出の部】

(単位：円)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差引額 (B-A)	摘要	
(1) 人件費	ア 給与費	28,164,852	26,853,786	▲1,311,066	職員18名
	イ 賞与	4,979,663	3,186,815	▲1,792,848	正社員7名、準社員2名、パート5名
	ウ 宿直手当	1,224,000	1,431,012	207,012	夜勤手当230回分、宿直手当365回分
	エ 法定福利費	5,115,126	4,842,824	▲272,302	社会保険料、雇用保険料
	(人件費 計)	39,483,641	36,314,437	▲3,169,204	
(2) 交通費	ア 通勤に要する経費	1,920,000	809,000	▲1,111,000	通勤費
(3) 事業費	ア 給食材料費	1,440,000	1,532,781	92,781	食材料費
	イ 介護用品費	0	0	0	
	ウ 保健衛生費	240,000	420,947	180,947	マスク、不織布ガウン他
	エ 消耗器具備品費	240,000	344,916	104,916	加湿器、空気清浄機他
	オ 光熱水費	2,280,000	2,641,025	361,025	電気、ガス、水道代
	カ 燃料費	204,000	210,168	6,168	送迎車ガソリン代
	キ その他事業費	0	101,608	101,608	お詫び品費他
	(事業費 計)	4,404,000	5,251,445	847,445	
(4) 事務費	ア 福利厚生費	100,000	46,640	▲53,360	職員健康診断費
	イ 職員被服費	0	0	0	
	ウ 旅費交通費	170,000	36,108	▲133,892	関係機関との打ち合わせ旅費
	エ 研修研究費	240,000	80,886	▲159,114	初任者研修費他
	オ 通信運搬費	300,000	218,496	▲81,504	電話、Wi-Fi、郵送等の費用
	カ 会議費	0	0	0	
	キ 消耗品費	336,000	556,819	220,819	各種消耗品費
	ク 印刷製本費	0	0	0	
	ケ 広報費	60,000	103,608	43,608	ホームページ作成費
	コ 修繕費	1,000	42,900	41,900	給水管漏水修繕
	サ 保守費	120,000	0	▲120,000	
	シ 賃借料	1,284,000	1,172,580	▲111,420	各種リース費(送迎車、複合機、入浴用機器他)
	ス 手数料	104,760	129,005	24,245	金融手数料他
	セ 保険料	246,000	225,438	▲20,562	車両保険、建物火災保険
	ソ 業務委託料	124,000	196,900	72,900	電気保安管理、消防用設備点検
	タ 租税公課	5,000	0	▲5,000	
	チ その他事務費	0	0	0	
(事務費 計)	3,090,760	2,809,380	▲281,380		
(5) 次期繰越金	0	0	0		
計	48,898,401	45,184,262	▲3,714,139		

監 査 報 告 書

令和5年5月16日

NPO法人 ふるさと
理事長 平戸 京子 様

監 事 村山 康博



監 事 本村 静香



私たちは、令和5年5月16日、NPO法人ふるさとにおいて特定非営利活動促進法第18条の規定に基づき、NPO法人ふるさとの令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）の事業報告書及び計算書類（財産目録、貸借対照表及び収支計算書）について監査を行った。

私たちは、理事の業務執行の状況に関する調査に当たっては、理事会及びその他の重要な会議に出席し必要と認める場合には質問を行った。また、財産の状況に関する監査に当たっては、帳簿や証拠書類の閲覧、照合、質問等の合理的な保証を得るための手続きを行った。

監査の結果、法人の業務は法令及び定款及び令和4年度の活動方針、事業計画に基づき適正に執行され、関係書類も適正に保管され、会計処理も会計原則に則って適正に処理されていることを認める。

以上

令和4年度一般会計決算

期間 令和4年4月1日～令和5年3月31日

収入の部

(単位:円)

科目		予算現額			収入済額	差引額	説明		
款	項	目	当初予算額	補正額	計(A)	(B)		(B-A)	
1		市民児協会費	3,239,000		3,239,000	3,238,400	△ 600	3,200円×1,012人	
2		補助金	121,274,000	△ 1,520,000	△ 3,458,114	119,754,000	116,326,690	△ 3,427,310	
	1	市補助金	120,674,000	△ 1,520,000	△ 3,458,114	119,154,000	115,695,886	△ 3,458,114	
	1	地区民児協活動費	44,208,000	0	△ 1,583,977	42,624,023	42,624,023	0	49地区 1,012人
	2	個人活動費	68,881,000	0	△ 1,674,825	67,206,175	67,206,175	0	
	3	職員人件費	7,306,000	△ 1,520,000	△ 178,537	5,607,463	5,607,463	0	
	4	活動費 振込手数料	279,000		△ 20,775	258,225	258,225	0	
	2	県民児協補助金	600,000			600,000	630,804	30,804	全国大会参加 助成他
3		諸収入	10,000			10,000	190	△ 9,810	預金利息他
4		特別会計繰入金	0			0	0	0	
5		繰越金	4,800,000			4,800,000	4,830,634	30,634	
		合計	129,323,000	△ 1,520,000		127,803,000	124,395,914	△ 3,407,086	

令和4年度一般会計決算

期間 令和4年4月1日～令和5年3月31日

支出の部

(単位:円)

科 目		予 算 現 額				支出済額 (B)	差引額 (A-B)	説 明	
		当初予算額	補正額		流用充当額				計 (A)
款	項 目								
1	会議費	1,001,000				1,001,000	665,718	335,282	理事会・監査会他
2	事務費	9,656,000	△ 1,520,000	△ 199,312	264,532	8,201,220	8,201,220	0	
	1 人件費	7,306,000	△ 1,520,000	△ 178,537	0	5,607,463	5,607,463	0	
	1 給料	4,896,000	△ 1,032,000	△ 48,619		3,815,381	3,815,381	0	
	2 手当	1,376,000	△ 262,000	△ 106,434		1,007,566	1,007,566	0	
	3 共済費	1,034,000	△ 226,000	△ 23,484		784,516	784,516	0	
	2 交通費	300,000			△ 38,000	262,000	262,000	0	正副会長交通費
	3 需用費	1,770,000		△ 20,775	410,222	2,159,447	2,159,447	0	事務用品他
	4 食料費	150,000			△ 13,190	136,810	136,810	0	理事会
	5 渉外費	130,000			△ 94,500	35,500	35,500	0	県・市社協会費他
3	事業費	2,790,000			△ 264,532	2,525,468	1,901,337	624,131	
	1 民生児童委員活動費	265,000			0	265,000	186,577	78,423	
	1 三部会活動費	100,000				100,000	21,577	78,423	
	2 主任児童委員活動費	165,000				165,000	165,000	0	
	2 民生児童委員研修費	2,525,000			△ 264,532	2,260,468	1,714,760	545,708	
	1地区会長研修費	2,325,000			△ 264,532	2,060,468	1,714,760	345,708	全国大会(名古屋)8人 県外研修
	2 民生児童委員研修費	200,000				200,000	0	200,000	全国児童委員活動研究会(Web開催)
4	活動費	113,089,000		△ 3,258,802		109,830,198	109,830,198	0	
	1 地区民児協	44,208,000		△ 1,583,977		42,624,023	42,624,023	0	
	2 個人活動費	68,881,000		△ 1,674,825		67,206,175	67,206,175	0	
5	拠出金	0				0	0	0	
6	予備費	2,787,000				2,787,000	0	2,787,000	
	合 計	129,323,000	△ 1,520,000	△ 3,458,114	0	124,344,886	120,598,473	3,746,413	

収入額 124,395,914 円

支出額 120,598,473 円

差引残額 3,797,441 円 次年度へ繰越

令和4年度 監査報告書

令和5年5月9日 一般・特別会計決算書に基づき監査を行ったので、その結果を次のとおり報告いたします。

- 1 決算書と関係帳簿の数字は正確であると認めました。
- 2 関係帳簿と収入支出証票書類を照合した結果、適正に処理されていることを認めました。
- 3 関係帳簿の収支残額と銀行残高証明書・預金証書を照合した結果、相違ないことを確認しました。

令和 5年 5月 9日

監事 松 尾 栄 子



監事 今 里 不二夫

